

新日本石油株式会社 2007年度 中間決算説明会

代表取締役社長 西尾 進路
常務取締役 平井 茂雄

2007年11月1日



新日本石油
Your Choice of Energy

<本日の説明内容>

**I. 07年度上期決算サマリーおよび
第3次中計の進捗状況**

II. 第4次中計に向けて

III. 07年度中間決算概要

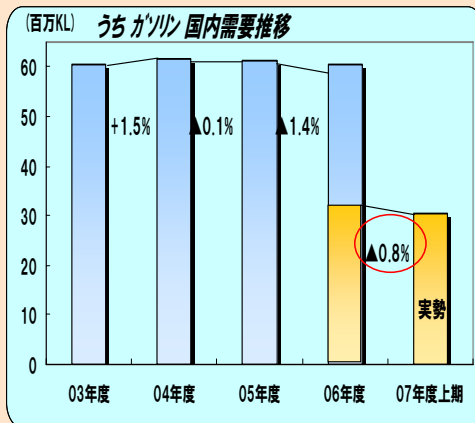
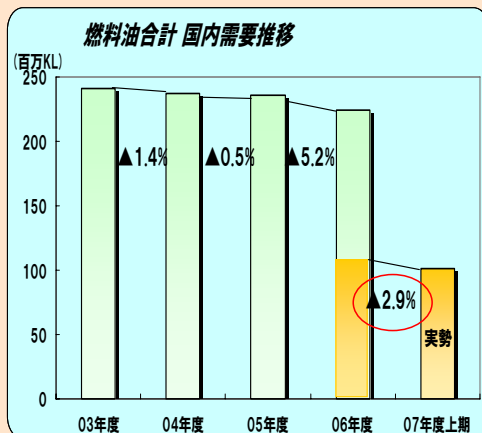
IV. 07年度決算見通し概要

Ⅰ. 07年度上期決算サマリーおよび 第3次中計の進捗状況

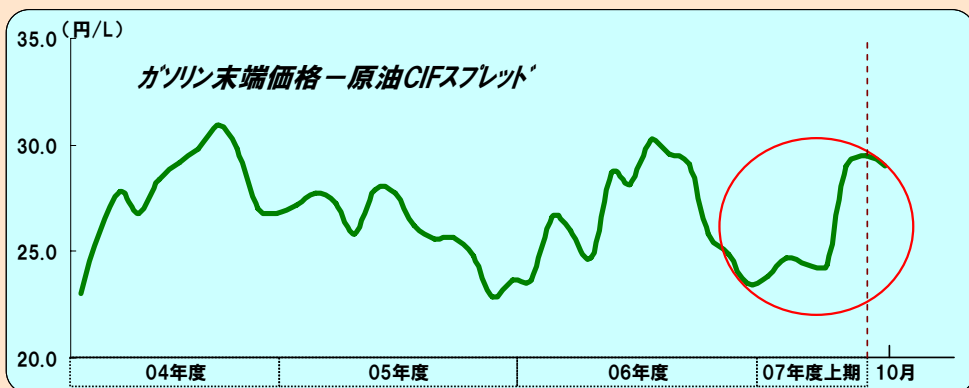
<07年度上期の事業環境>

-石油製品事業-

・石油製品需要減少

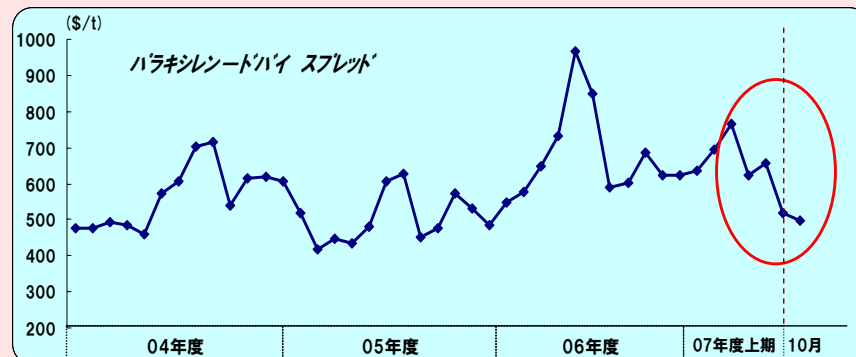


・厳しいマーケット環境



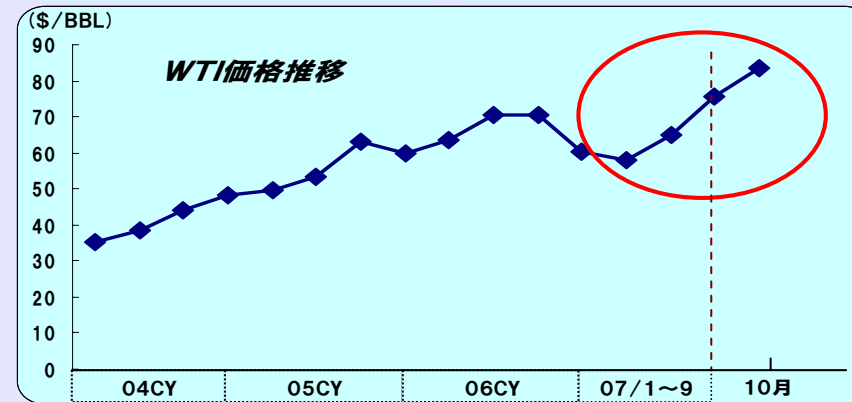
-石油化学製品事業-

・高水準の спреッドが継続も足元はやや軟化



-石油・天然ガス開発事業-

・原油価格高止まり ・資源獲得競争激化



<07年度上期決算サマリー>

	06年度上期 (億円)	→	07年度上期 (億円)
営業利益 (在庫影響除き)	1,148 (529)	+279 (+126)	1,427 (655)
営業外損益	172	▲7	165
経常利益 (在庫影響除き)	1,320 (701)	+272 (+119)	1,592 (820)

07年度上期の在庫影響除き経常利益は、コスト削減・効率化の進捗等により前年同期比で良化

<07年度決算見通しサマリー>

	07年度見通し (7月公表) (億円)		07年度見通し (今回) (億円)
営業利益 (在庫影響除き)	2,370 (1,730)	+30 (▲180)	2,400 (1,550)
営業外損益	170	+30	200
経常利益 (在庫影響除き)	2,540 <u>(1,900)</u>	+60 <u>(▲150)</u>	2,600 <u>(1,750)</u>

07年度の在庫影響除き経常利益は、原油価格の上昇により石油・天然ガス開発事業の損益は良化したものの、石化マージン等が悪化し、7月公表比で悪化

<第3次中計目標および計画の達成見通し>

- 経常利益およびROEの推移 -



	05年度 (末) ＜実績＞ (億円)	06年度 (末) ＜実績＞ (億円)	07年度 (末) ＜見通し＞ (億円)	05～07年度計 ＜見通し＞ (億円)	05～07年度計 ＜当初計画＞ (億円)
コスト削減・効率化	▲69	±0	239	170	330
設備投資	1,898	2,048	2,914	6,860	5,000
有利子負債残高 (ネットDEレシオ(%))	12,126 (88%)	12,971 (84%)	12,500 (78%)		9,000以下 (70%程度)

トバイ原油価格(\$/Bbl)	53.5	60.9	68.8	35.0
WTI原油価格 (\$/Bbl)	56.6(1-12月)	66.3(1-12月)	68.4(1-12月)	40.0(1-12月)
為替レート (円/\$)	112.7	117.0	117.2	105.0

<第3次中計の進捗（07年度上期の取り組み）>

（詳細は参考データ集P3～P8を参照）

1. 石油精製・販売事業

海外:ビジネスチャンスをつかえる

国内:効率化・生産性向上

- 石油製品の輸出能力拡大
- 中国CNPCとの提携開始

- 仙台製油所の高度化設備完成
（石化増産、高効率発電）

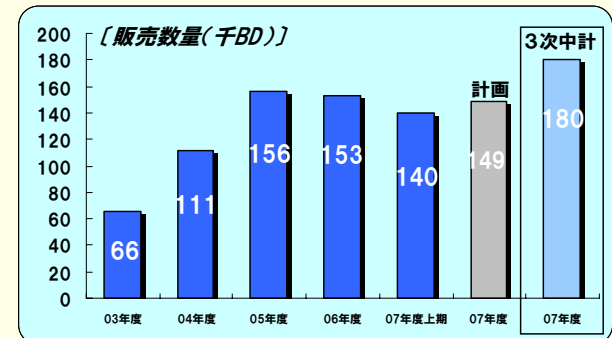
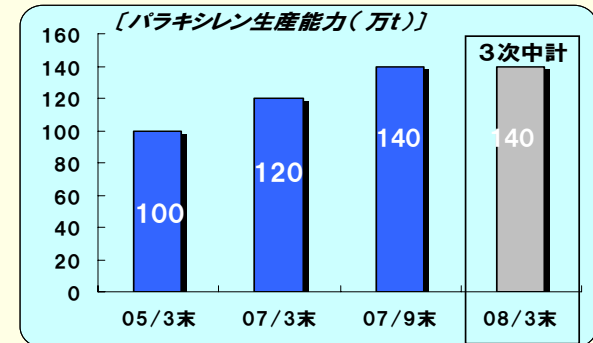
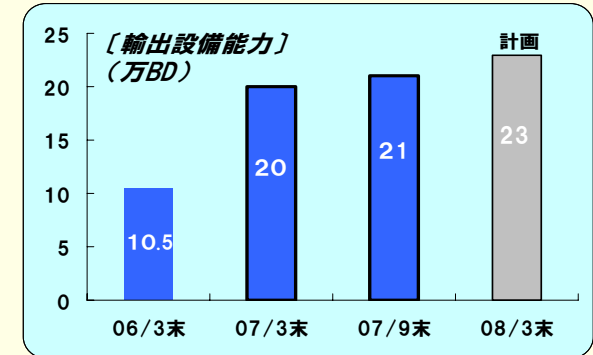
- 子会社特約店の統合

2. 石油・天然ガス開発事業

成長戦略の柱

ただし、足元の原油高騰下
投資採算重視の姿勢を堅持

- 米国メキシコ湾で新規資産買収
- ベトナム海上フンドン油田開発移行
- 北海ブレイン油田生産開始



II. 第4次中計に向けて

<第4次中期経営計画に向けて(基本コンセプト)-1>

・ 第4次中計 2008年3月中旬 発表予定

[事業環境]

◆アジア市場成長

◆国内石油需要減退

◆原油価格高値推移

アジアにおいて

ビジネスチャンスを確実に捉える

<第4次中期経営計画に向けて(基本コンセプト)-2>

◆アジア市場成長

◆国内石油需要減退

◆原油価格高値推移

[資本戦略]

- 投資・株主還元・負債レベルのバランスを最適化
- 戦略投資を拡大

資本効率性(ROE)と成長性の両立を目指す

<第4次中期経営計画に向けて(基本コンセプト)-3>

◆アジア市場成長

◆国内石油需要減退

[事業戦略]

石油精製・販売（石油製品）

●収益力回復策を着実に実行

- ◆輸出・海外戦略推進
- ◆アライアンスの活用
- ◆製油所競争力強化
- ◆コスト削減・効率化継続
- ◆販売戦略再構築

石油精製・販売（石油化学製品）

●アジアでのプレゼンスを拡大

<第4次中期経営計画に向けて(基本コンセプト) -4>

◆原油価格高値推移

◆国内石油需要減退

[事業戦略]

石油・天然ガス開発

- 引き続き成長戦略の柱として強化
- ・投資規模拡大(探鉱投資のウェイト拡大)

新エネルギー

- 早期収益化への取り組みを強化

III. 07年度中間決算概要

<07年度上期 損益概要>

	06年度上期実績		07年度上期実績
原油価格 (\$/Bbl)	66.1	+0.4	66.5
為替レート (円/\$)	115.4	+4.3	119.7
ジョイント等除き 販売数量 (万KL)	3,298	▲19	3,279
売上高	(億円) 31,983	(億円) +1,375	(億円) 33,358
営業利益 (在庫影響除き)	1,148 (529)	+279 (+126)	1,427 (655)
営業外損益	172	▲7	165
経常利益 (在庫影響除き)	1,320 (701)	+272 (+119)	1,592 (820)
特別損益	▲7	▲31	▲38
当期純利益	641	+207	848

<07年度上期 セグメント別経常利益の増減>

	06年度上期 (実績)	→	07年度上期 (実績)
I. 石油精製・販売	(億円) 693	(億円) +253	(億円) 946
(在庫影響除き)	(74)	(+100)	(174)
うち 石油化学製品	288	▲15	273
II. 石油・天然ガス開発	605	+14	619
III. 建設・その他	22	+5	27
経常利益計	1,320	+272	1,592
(在庫影響除き)	(701)	(+119)	(820)

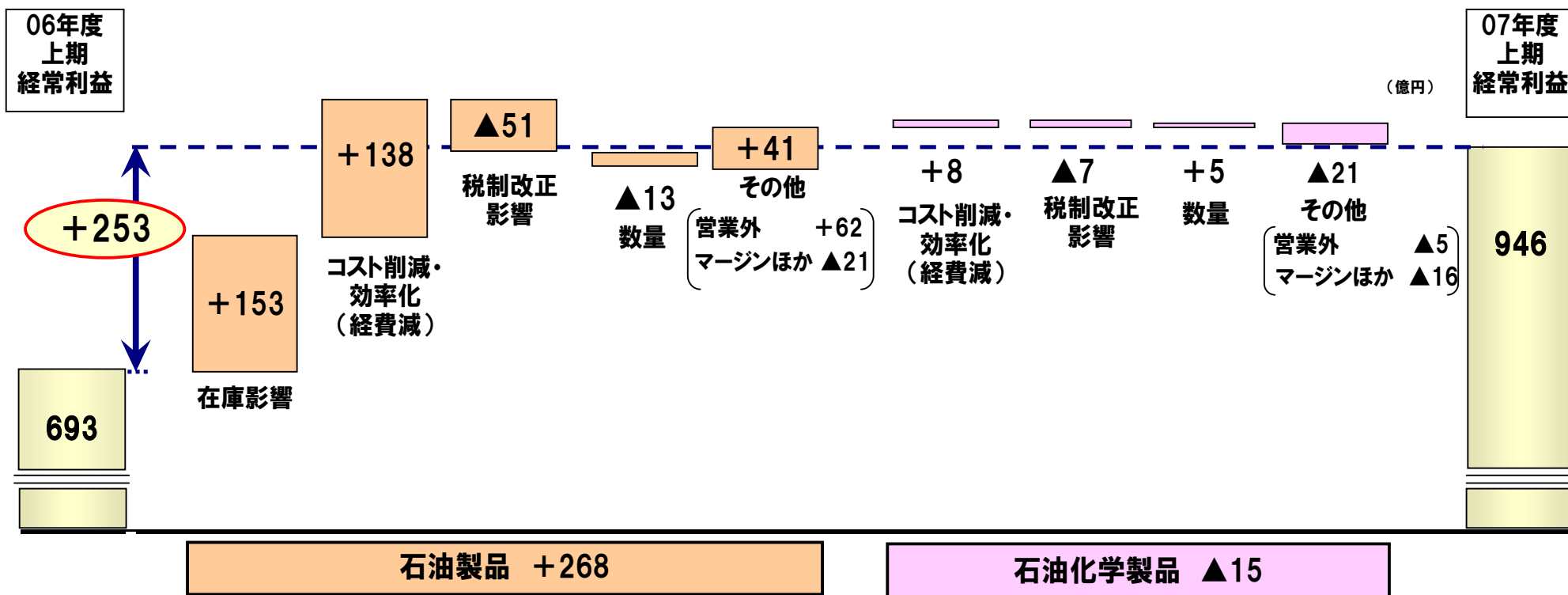
< 07年度上期 石油精製・販売部門 経常利益増減分析(前年同期比) >

- 経常利益増(+253億円)のポイント -

- 原油代上昇に伴い在庫影響のプラスが増加
- コスト削減・効率化は順調に進捗
- 税制改正影響(石油▲51億円、化学▲7億円)による償却費増

[コスト削減・効率化内訳]

	コスト削減・効率化	税制改正影響	損益影響計
石油製品	+138	▲51	+87
石油化学製品	+8	▲7	+1
建設・その他	▲8	▲3	▲11
合計	+138	▲61	+77

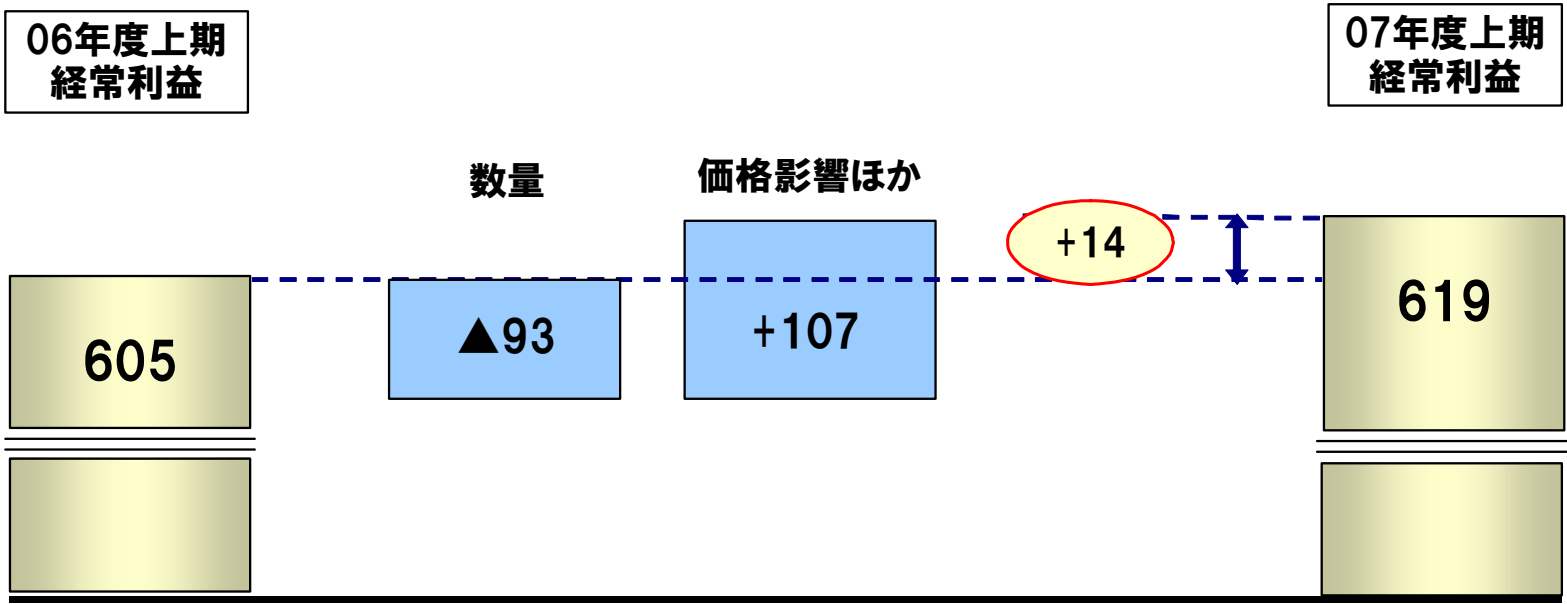


<07年度上期 石油・天然ガス開発部門経常利益増減分析(前年同期比)>

-経常利益増(+14億円)のポイント-

●販売数量減のマイナス影響を販売価格上昇によるプラス影響で相殺

(単位:億円)



IV. 07年度決算見通し概要

<07年度損益概要>

	07年度見通し (7月公表)	→	07年度見通し (今回)
原油価格 (\$/Bbl)	64.0	+5.2	69.2
為替レート (円/\$)	120.3	▲3.1	117.2
ジョイント等除き 販売数量 (万KL)	6,750	+140	6,890
売上高	(億円) 69,900	(億円) +2,000	(億円) 71,900
営業利益 (在庫影響除き)	2,370 (1,730)	+30 (▲180)	2,400 (1,550)
営業外損益	170	+30	200
経常利益 (在庫影響除き)	2,540 (1,900)	+60 (▲150)	2,600 (1,750)
特別損益	180	▲130	50
当期純利益	1,460	▲20	1,440

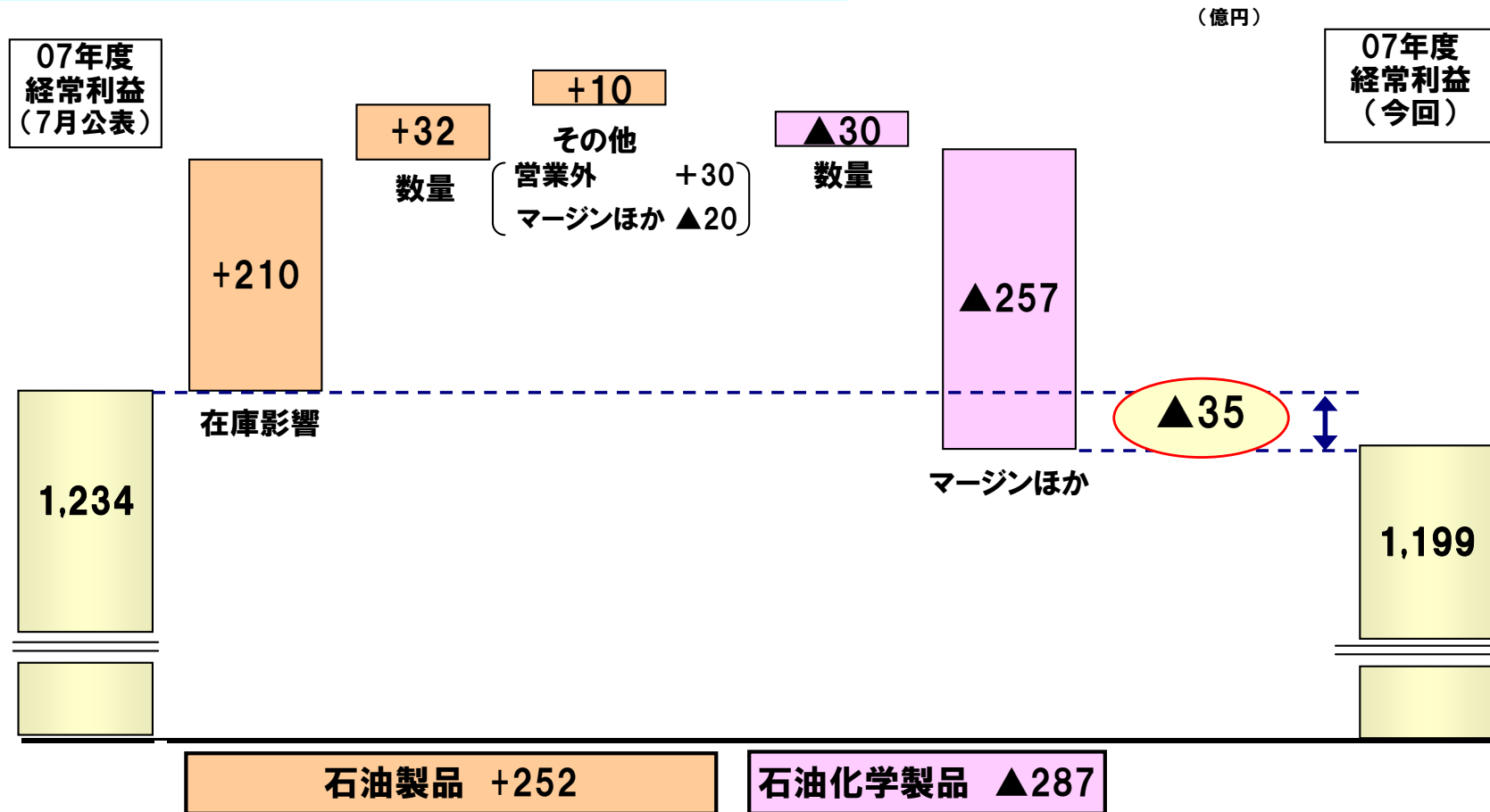
<07年度セグメント別経常利益の増減(7月公表比)>

	07年度見通し (7月公表)	→	07年度見通し (今回)
I. 石油精製・販売	(億円) 1,234	(億円) ▲35	(億円) 1,199
(在庫影響除き)	(594)	(▲245)	(349)
うち 石油化学製品	662	▲287	375
II. 石油・天然ガス開発	1,166	+108	1,274
III. 建設・その他	140	▲13	127
経常利益計	2,540	+60	2,600
(在庫影響除き)	(1,900)	(▲150)	(1,750)

<07年度 石油精製・販売部門 経常利益増減分析(7月公表比)>

-経常利益減(▲35億円)のポイント-

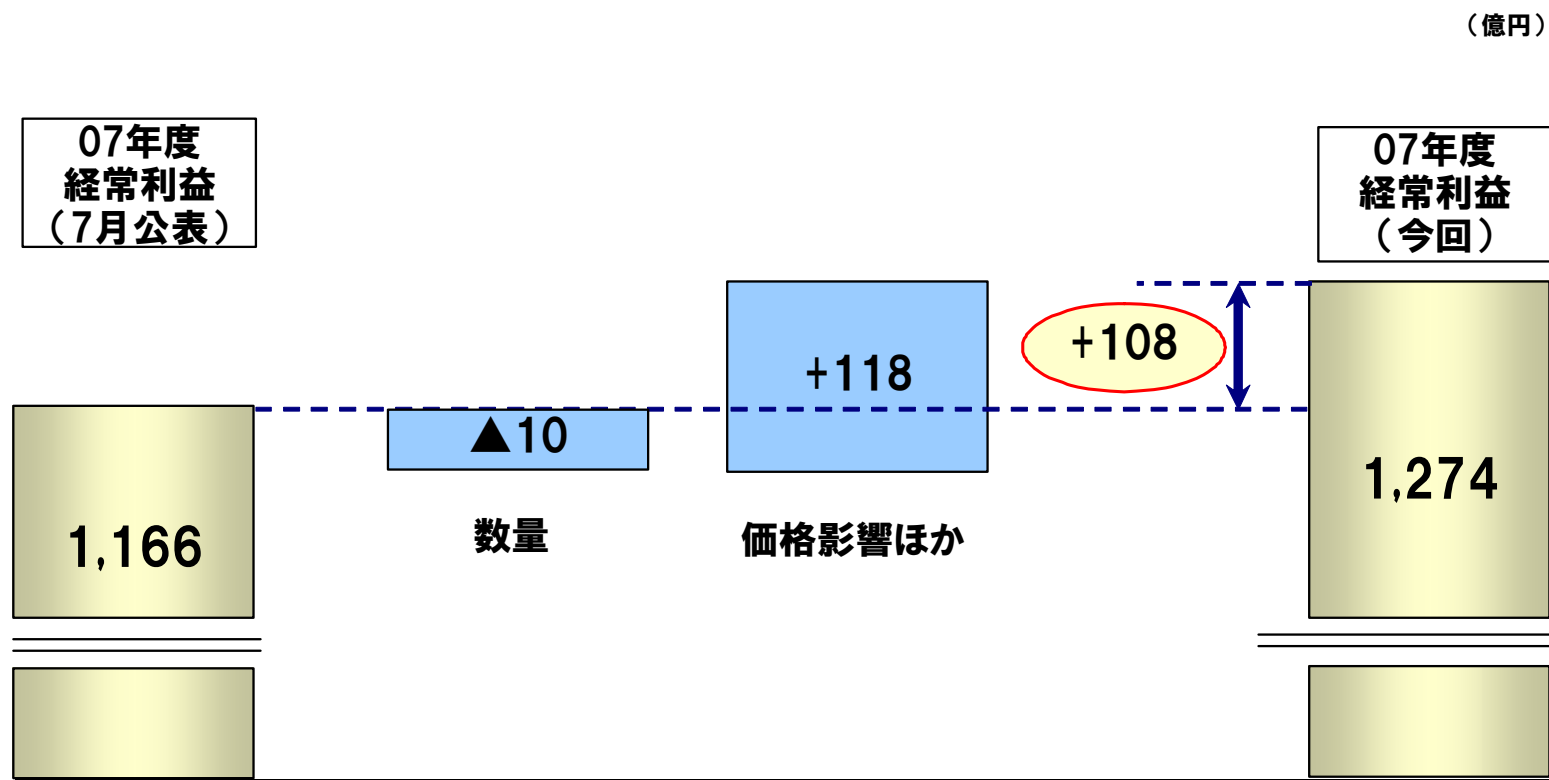
- 在庫影響のプラスが大幅に増加
- マージンの悪化等による石油化学製品の悪化



<07年度 石油・天然ガス開発部門 経常利益増減分析(7月公表比)>

-経常利益増(+108億円)のポイント-

- 販売価格の上昇により良化



本説明会資料やIR全般に関するご意見、ご感想、お問い合わせは、
下記のIR担当までお願いいたします。

新日本石油株式会社
経営管理第1本部 IR部IRグループ
TEL(03)-3502-1184

<http://www.eneos.co.jp>

<見通しに関する注意事項>

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標等のうち、歴史的事実でないものにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであります。

実際の業績等につきましては、さまざまな要素により、これらの業績見通し等と大きく異なる結果になりうることをご承知置き下さい。従いまして、業績見通し等に全面的に依拠して投資判断を下すことは、控えていただきますようお願いいたします。

なお、実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油・石油化学製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

新日本石油株式会社 2007年度 中間決算説明会

参考データ集

2007年11月1日

<目次>

07年度上期の取り組み	P3~8
-------------	------

1. 07年度上期・07年度決算関連

07年度上期 セグメント別売上高・営業利益・経常利益(前年同期比)	P10
07年度上期 セグメント別売上高・営業利益・経常利益(前回公表比)	P11
07年度 セグメント別売上高・営業利益・経常利益(前年度比)	P12
07年度 セグメント別売上高・営業利益・経常利益(前回公表比)	P13
07年度上期 油種別販売数量(単体)	P14

2. ガソリン・石化市況データ

スプレッド(ガソリン末端価格-原油C I F)の推移	P16
スプレッド(バラキシレンードバイ)の推移	P17
スプレッド(ベンゼンードバイ)の推移	P18
スプレッド(プロピレンードバイ)の推移	P19

3. 石油関連事業

精製能力およびトッパ-稼働率の推移	P21
販売シェア(白油4品・消費ベース)	P22
固定式SS数	P23
社有SS数、セルフSS数、Dr. Drive数	P24
油槽所数、従業員数	P25

4. 石油・天然ガス開発プロジェクト関連

主な海外拠点	P27
主な石油・天然ガス開発プロジェクト拠点	P28
主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要	P29
個別プロジェクトの概要(米国メキシコ湾)	P30
〃 (英国北海)	P31~33
〃 (ベトナム)	P34
〃 (ミャンマー)	P35
〃 (マレーシア)	P36
〃 (サラワク)	P37
〃 (パプアニューギニア)	P38
〃 (オーストラリア)	P39~40
〃 (カナダ)	P41
〃 (インドネシア)	P42
〃 (リビア)	P43

<07年度上期の取り組み>

石油精製・販売事業

海外

- ◆石油製品の輸出能力拡大(仙台製油所での対応工事完了)
- ◆中国石油天然ガス集団公司(CNPC)との提携
- ◆韓国 美昌石油工業へ追加出資(出資比率6.62%→10%)
- ◆米国におけるENB生産能力増強(4万トン→6万トン)

国内

- ◆新日本石油精製と新日本石油化学との合併
- ◆**仙台製油所高度化設備完成**
- ◆室蘭製油所 キュメン製造装置建設着工
- ◆高過酷度流動性接触分解(HS-FCC)プロセスの実証化研究装置建設
- ◆川崎事業所 IPA(イソプロピルアルコール)生産能力増強(7.5万トン→8.5万トン)

- ◆**子会社特約店の統合**

<07年度上期の取り組み>

石油・天然ガス開発事業

海外

- ◆米国 メキシコ湾におけるアナダルコ社保有権益の買収
- ◆北海 ブレイン油田の商業生産開始
- ◆ベトナム 海上フンドン油田の開発移行
- ◆マレーシア ラヤンガス 追加ガス埋蔵量発見

新エネルギー事業

国内

- ◆富士フィルム株式会社吉田南工場向けBOO[※]事業開始
- ◆コスモ石油との燃料電池分野における業務提携締結
- ◆LPガス仕様1kW級家庭用燃料電池をジャパンエナジーにOEM供給

※Build Own Operate: 需要家の敷地内に自社所有のコージェネなどの設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業

<07年度上期の取り組み> - 石油精製・販売事業①

(設備投資総額 約600億円)

装置	装置概要	生産される石油化学製品	生産能力	商業運転開始
連続触媒再生接触改質装置 (CCR)	ナフサを原料に、高オクタンガソリン基材やキシレンを生産する。 ここで生産されたキシレンは全量、水島パラキシレン(株)〔当社と三菱ガス化学との合併〕に送られて、そこでパラキシレンが生産される。	キシレン	30万トン/年	2007年11月
ベンゼン抽出装置	CCR装置で製造されたガソリン基材から、溶剤を用いて化学品用途の高純度ベンゼンを抽出する。	ベンゼン	6万トン/年	2007年11月
プロピレン精留装置	従来よりFCC装置で生産されていた低純度プロピレン(年間12万トン)を純度を高めた高純度プロピレン(年間10万トン)とプロパン(2万トン)にする。	高純度プロピレン	10万トン/年	2007年10月

装置	装置概要	発電能力	商業運転開始
ガスタービン複合発電設備	石油精製の過程で発生する副生ガスを燃料として、ガスタービンによって発電すると共に、排熱を回収して蒸気を生産させる。電気と共に蒸気を製油所内で利用することから、総合熱効率が高い。	10万KW (うち5万KWを小売販売予定)	2007年12月

<07年度上期の取り組み> - 石油精製・販売事業②

目的

- ① 間接部門の効率化
- ② 重複支店の効率化
- ③ 直営SSネットワーク再編整備

統合会社

ENEOSフロンティア (当社100%出資)	
S	S数:直営 477
	販営 791
	合計 1,268
販売数量:ガソリン 160万KL/	

新会社設立

北海道エネルギー	
S	S数:直営 200
	販営 85
	合計 285
販売数量:ガソリン 38万KL/年	

事業
共同
出資
移管

統合

存続会社

ENEOSフロンティア (当社100%出資)	
S	S数:直営 299
	販営 559
	合計 858
販売数量:ガソリン 110万KL/	

高輪エネルギー (当社100%出資)	
S	S数:直営 107
	販営 187
	合計 294
販売数量:ガソリン 36万KL/年	

太平洋石油販売 (当社100%出資)	
S	S数:直営 193
	販営 116
	合計 309
販売数量:ガソリン 35万KL/年	

北海道
エリアを除く

北海道エリア

勝木石油 (出資関係なし)	
--------------------------	--

<07年度上期の取り組み> - 石油・天然ガス開発①

米国メキシコ湾 アナダルコ社保有権益（K2油田）の買収 ※

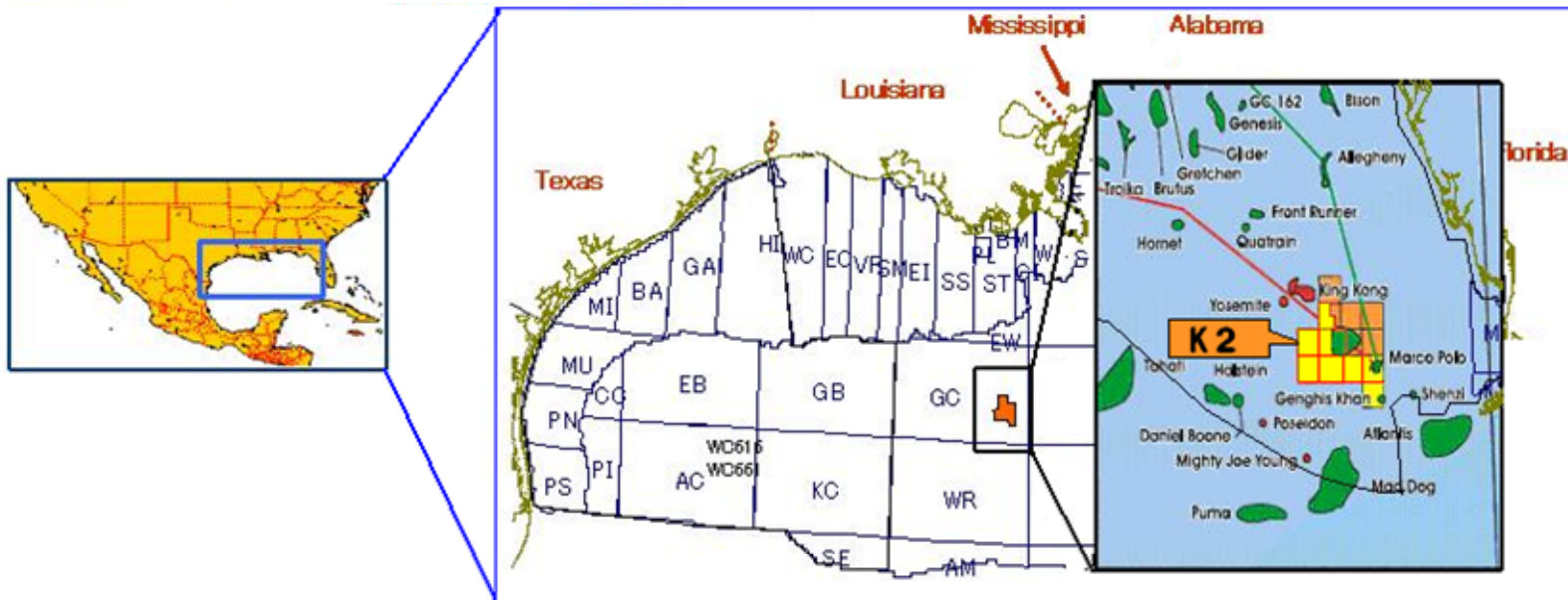
生産量： 日量約4万バレル（当社分 日量約4千バレル）

追加開発により、ピーク時（2013年想定）には油田全体で日量約13～20万バレルの生産量となることを見込んでいる。

※三菱商事株式会社との共同入札により、アナダルコ社権益を買収

買収後権益比率

権益保有会社	権益比率	会社概要
Anadarko Petroleum Corporation (米国法人)	41.8%	米国の大手独立系石油会社
Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	11.6%	新日本石油開発(株) 100%出資の子会社
MCX Gulf of Mexico, LLC	11.6%	MCX New Ventures Ltd(三菱商事100%出資会社)：95%、米国三菱商事：5%
その他	35.0%	イタリアEni、米国ConocoPhillips Company、米国Chevronの子会社



<07年度上期の取り組み> - 石油・天然ガス開発②

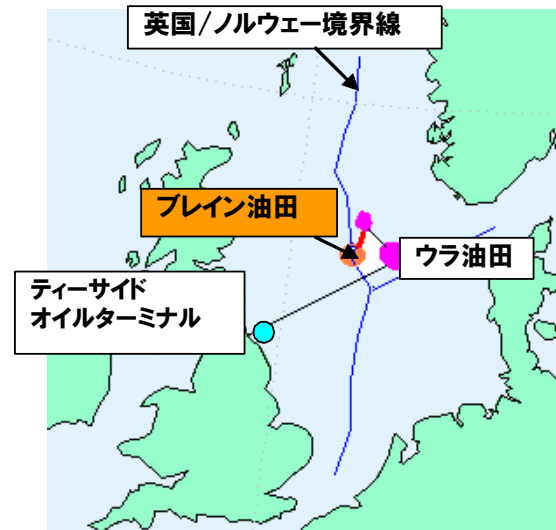
北海 ブレイン油田の商業生産開始

経緯： 1989年 試掘（原油発見）
 2005年 ノルウェー・英国両政府の承認を受け、開発移行
 2007年 商業生産開始

埋蔵量： 3千万バレル（当社分4百万バレル）

ピーク時生産量： 日量約17千バレル（当社分 日量約2,400バレル）

権益保有会社	権益比率	会社概要
Talisman Energy (UK) Limited (オペレーター)	25.0%	カナダの石油・ガス探鉱開発会社であるTalisman Energy Inc.の子会社
Talisman Energy Norge AS	18.0%	同上
日本ノースシー石油(株) (MOC Exploration (U.K.) Ltd)	14.0%	新日本石油開発(株) 50%、国（経済産業大臣）50%出資のプロジェクト会社
その他		イタリアの総合エネルギー会社Eni、カナダの石油・ガス探鉱開発会社Bow Valley Energy Ltd.、オーストラリアの石油・ガス探鉱開発会社Roc Oil Company Limitedの子会社



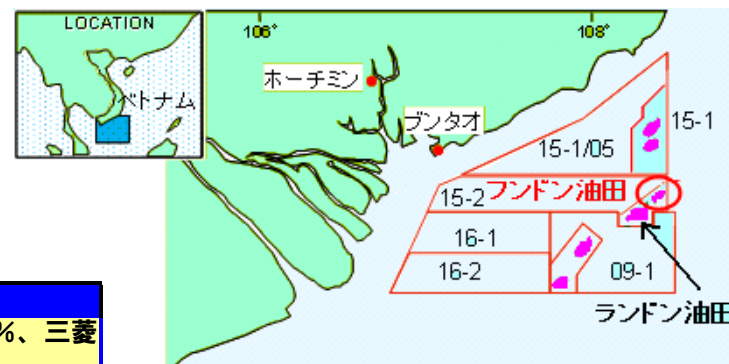
ベトナム 海上フンドン油田開発移行

経緯： 1992年 15-2 鉱区の生産分与契約締結
 1994年 試掘（ランドン油田発見）
 1995年 試掘（フンドン油田発見）
 1998年 ランドン油田生産開始
 2007年 フンドン油田開発移行（2008年9月末生産開始予定）

埋蔵量： 原油換算で750万バレル（原油300万バレル、ガス270億立方フィート）

初期生産量： 原油換算で日量約23千バレル（当社分 日量約8千バレル）

権益保有会社	権益比率	会社概要
日本ベトナム石油 (JVPC) (オペレーター)	64.5%	新日本石油開発(株) 53.13%、新日石資源投資43.94%、三菱商事2.93%出資のプロジェクト会社
PetroVietnam Exploration and Production	35.5%	ベトナムの国営石油会社PetroVietnamの開発子会社



1. 07年度上期・07年度決算関連

<セグメント別売上高・営業利益・経常利益(07年度上期)前年同期比>

(1) 売上高

(単位：億円)

合 計		33,358(+1,375)		
石油精製・販売部門		石油・天然ガス 開 発 部 門	建 設 部 門	そ の 他
うち石油化学 2,474(+174)	30,526(+1,266)	1,133(+167)	1,405(▲43)	294(▲15)

(2) 営業利益

(単位：億円)

合 計		1,427(+279)		
石油精製・販売部門		石油・天然ガス 開 発 部 門	建 設 部 門	そ の 他
うち石油化学 276(▲10)	772(+196)	630(+80)	3(+9)	22(▲6)

(3) 経常利益

(単位：億円)

合 計		1,592(+272)		
石油精製・販売部門		石油・天然ガス 開 発 部 門	建 設 部 門	そ の 他
うち石油化学 273(▲15)	946(+253)	619(+14)	12(+10)	15(▲5)

※カッコ内は前年同期比増減を示す。

<セグメント別売上高・営業利益・経常利益(07年度上期)前回公表比>

(1) 売上高

(単位：億円)

合 計		33,358(+258)		
石油精製・販売部門		石油・天然ガス 開発部門	建設部門	その他
うち石油化学 2,474(▲40)	30,526(+217)	1,133(+146)	1,405(▲118)	294(+13)

(2) 営業利益

(単位：億円)

合 計		1,427(+47)		
石油精製・販売部門		石油・天然ガス 開発部門	建設部門	その他
うち石油化学 276(▲60)	772(▲109)	630(+169)	3(±0)	22(▲13)

(3) 経常利益

(単位：億円)

合 計		1,592(+112)		
石油精製・販売部門		石油・天然ガス 開発部門	建設部門	その他
うち石油化学 273(▲58)	946(▲51)	619(+169)	12(+1)	15(▲7)

※カッコ内は前回公表比増減を示す。

<セグメント別売上高・営業利益・経常利益（07年度）前年度比>

（1）売上高

（単位：億円）

合 計		71,900(+5,657)		
石油精製・販売部門		石油・天然ガス 開発部門	建設部門	その他
うち石油化学 5,315(+651)	65,010(+5,466)	2,360(+325)	3,990(▲89)	540(▲45)

（2）営業利益

（単位：億円）

合 計		2,400(+803)		
石油精製・販売部門		石油・天然ガス 開発部門	建設部門	その他
うち石油化学 386(▲223)	986(+693)	1,282(+144)	86(▲15)	46(▲19)

（3）経常利益

（単位：億円）

合 計		2,600(+734)		
石油精製・販売部門		石油・天然ガス 開発部門	建設部門	その他
うち石油化学 375(▲228)	1,199(+727)	1,274(+35)	102(▲16)	25(▲12)

※カッコ内は前年度比増減を示す。

<セグメント別売上高・営業利益・経常利益(07年度)前回公表比>

(1) 売上高

(単位：億円)

合 計		71,900(+2,000)		
石油精製・販売部門		石油・天然ガス 開 発 部 門	建 設 部 門	そ の 他
うち石油化学 5,315(▲150)	65,010(+1,955)	2,360(+42)	3,990(▲4)	540(+7)

(2) 営業利益

(単位：億円)

合 計		2,400(+30)		
石油精製・販売部門		石油・天然ガス 開 発 部 門	建 設 部 門	そ の 他
うち石油化学 386(▲288)	986(▲66)	1,282(+113)	86(±0)	46(▲17)

(3) 経常利益

(単位：億円)

合 計		2,600(+60)		
石油精製・販売部門		石油・天然ガス 開 発 部 門	建 設 部 門	そ の 他
うち石油化学 375(▲287)	1,199(▲35)	1,274(+108)	102(▲1)	25(▲12)

※カッコ内は前回公表比増減を示す。

<07年度上期 油種別販売数量 (単体)>

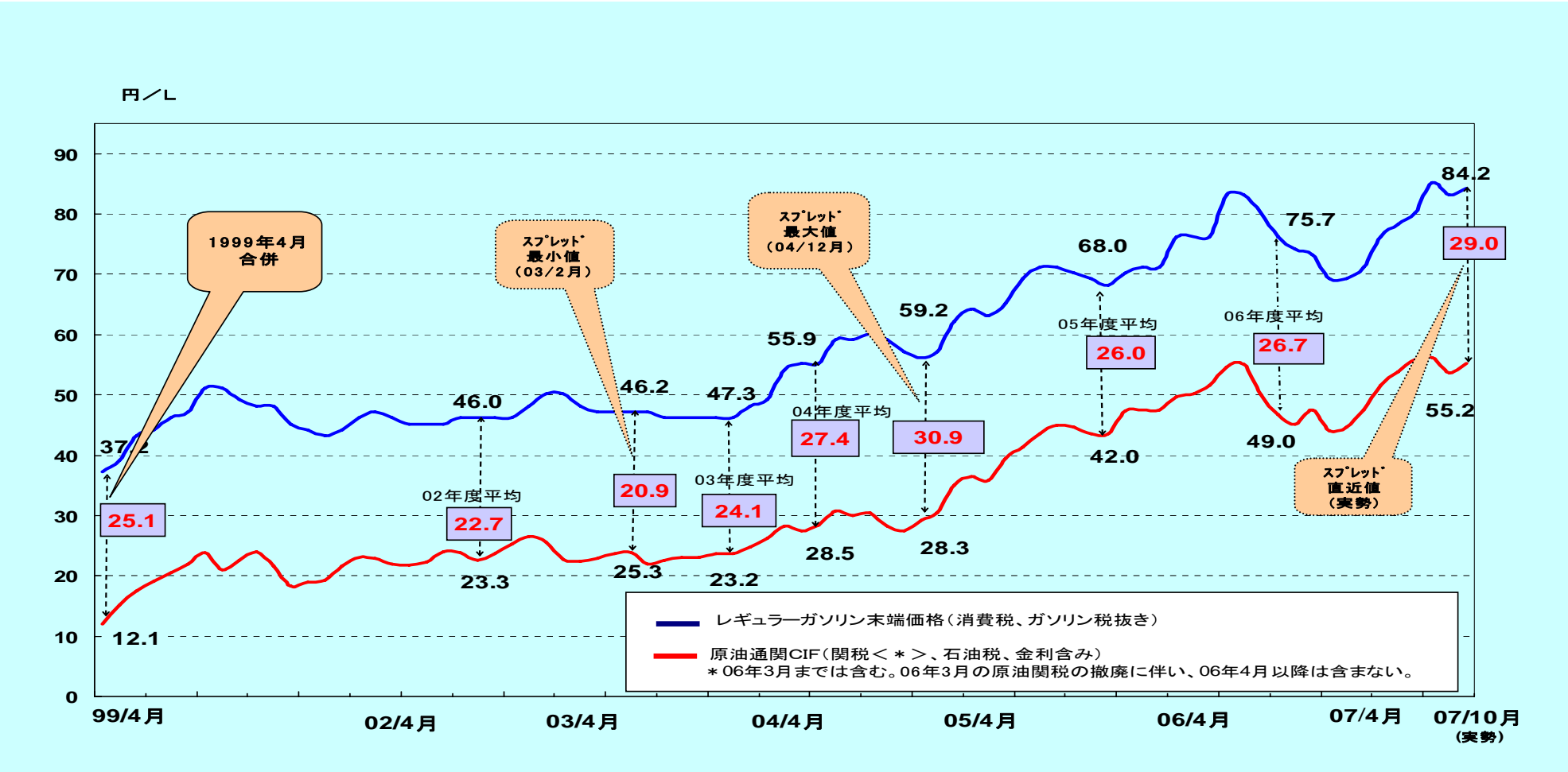
油種		06年度 上期	07年度 上期	増減率 (%)
揮発油		734	711	▲3.2
	(ハ イ オ ク)	(129)	(122)	(▲5.4)
	(レ ギ ュ ラ ー)	(598)	(582)	(▲2.6)
ナフサ		86	84	▲2.1
ジェット		61	63	+4.3
灯油		192	163	▲15.2
軽油		419	415	▲1.1
A重油		340	280	▲17.5
C重油		356	348	▲2.3
	(電 力 C 重 油)	(181)	(193)	(+6.6)
	(一 般 C 重 油)	(175)	(155)	(▲11.5)
内需燃料油計		2,188	2,064	▲5.7
原油		122	151	+23.9
潤滑油・特品		131	128	▲2.2
化学品		187	185	▲1.3
輸出燃料油ほか		670	751	+12.1
ジョイント等除き計		3,298	3,279	▲0.6
ジョイント等		967	883	▲8.7
総計		4,265	4,162	▲2.4

2. ガソリン・石化市況データ

<スプレッド（ガソリン末端価格－原油CIF）の推移>

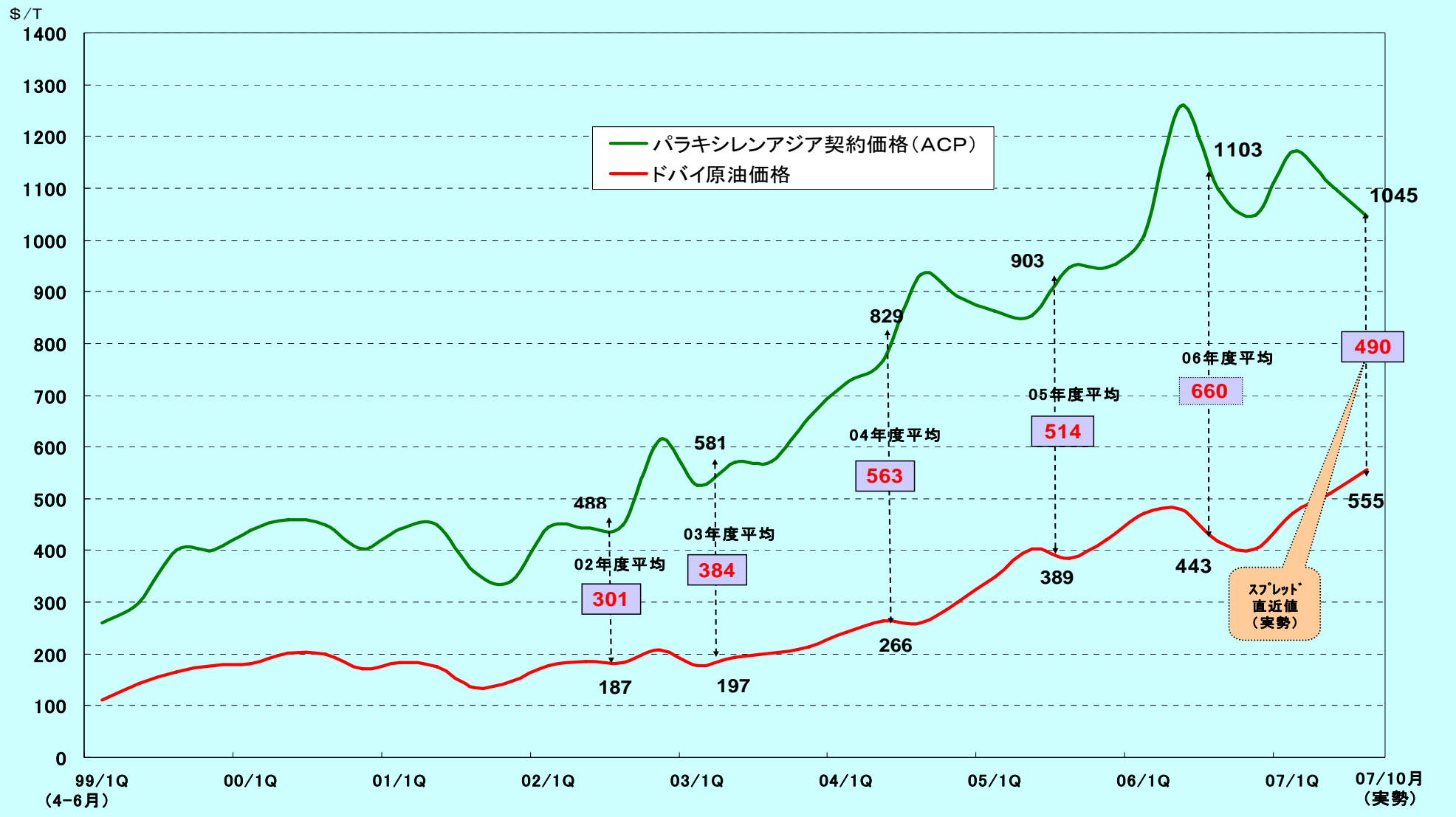
4半期毎のスプレッド*推移（05年度以降）

'05/4-6	'05/7-9	'05/上期	'05/10-12	'06/1-3	'05下期	05年度	'06/4-6	'06/7-9	'06/上期	'06/10-12	'07/1-3	'06下期	06年度	'07/4-6	'07/7-9	'07/上期
27.4	27.1	27.3	25.9	23.8	24.9	26.0	25.4	27.2	26.3	29.6	25.1	27.3	26.7	24.3	27.6	26.0

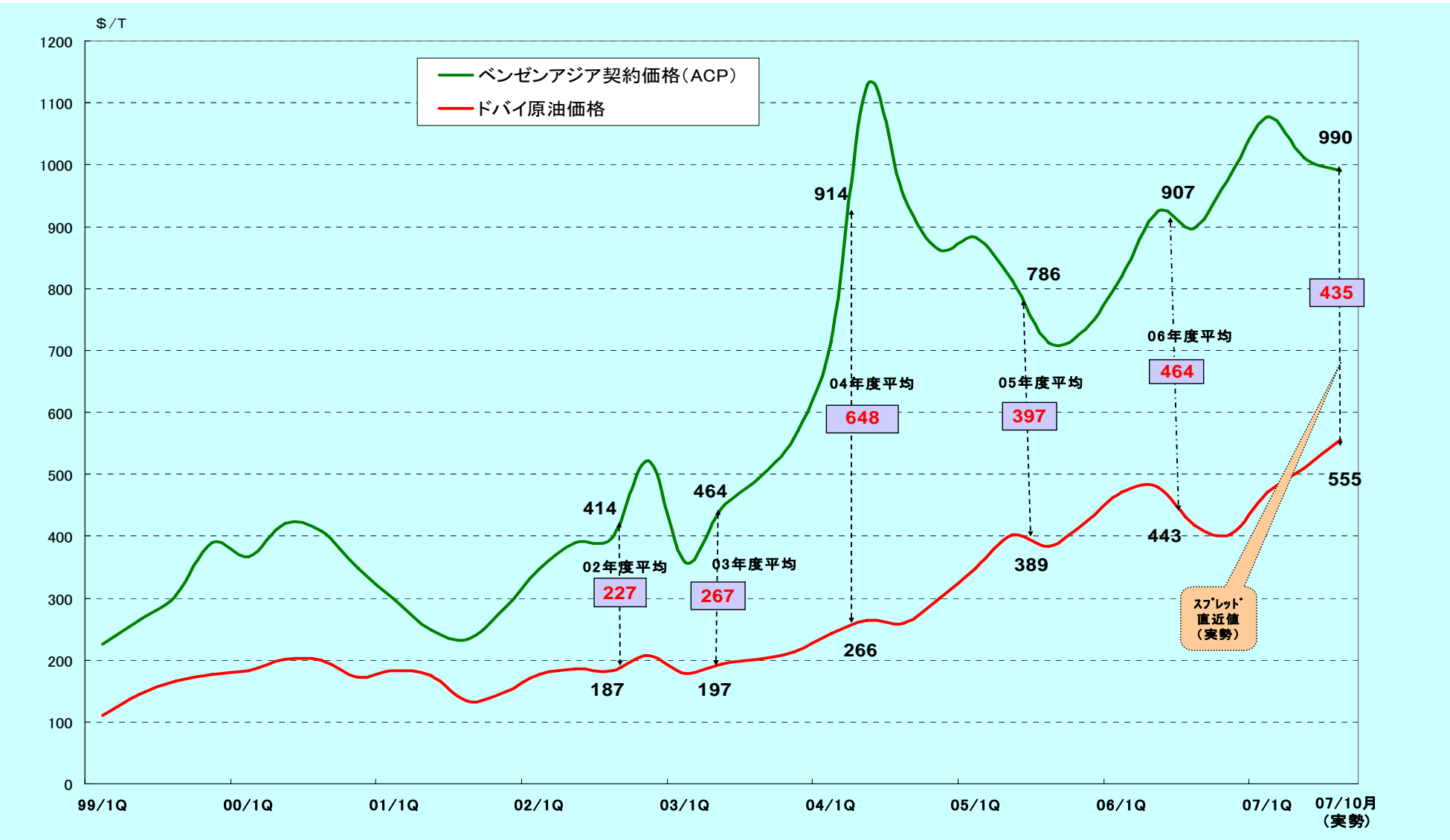


出所：石油情報センターほか

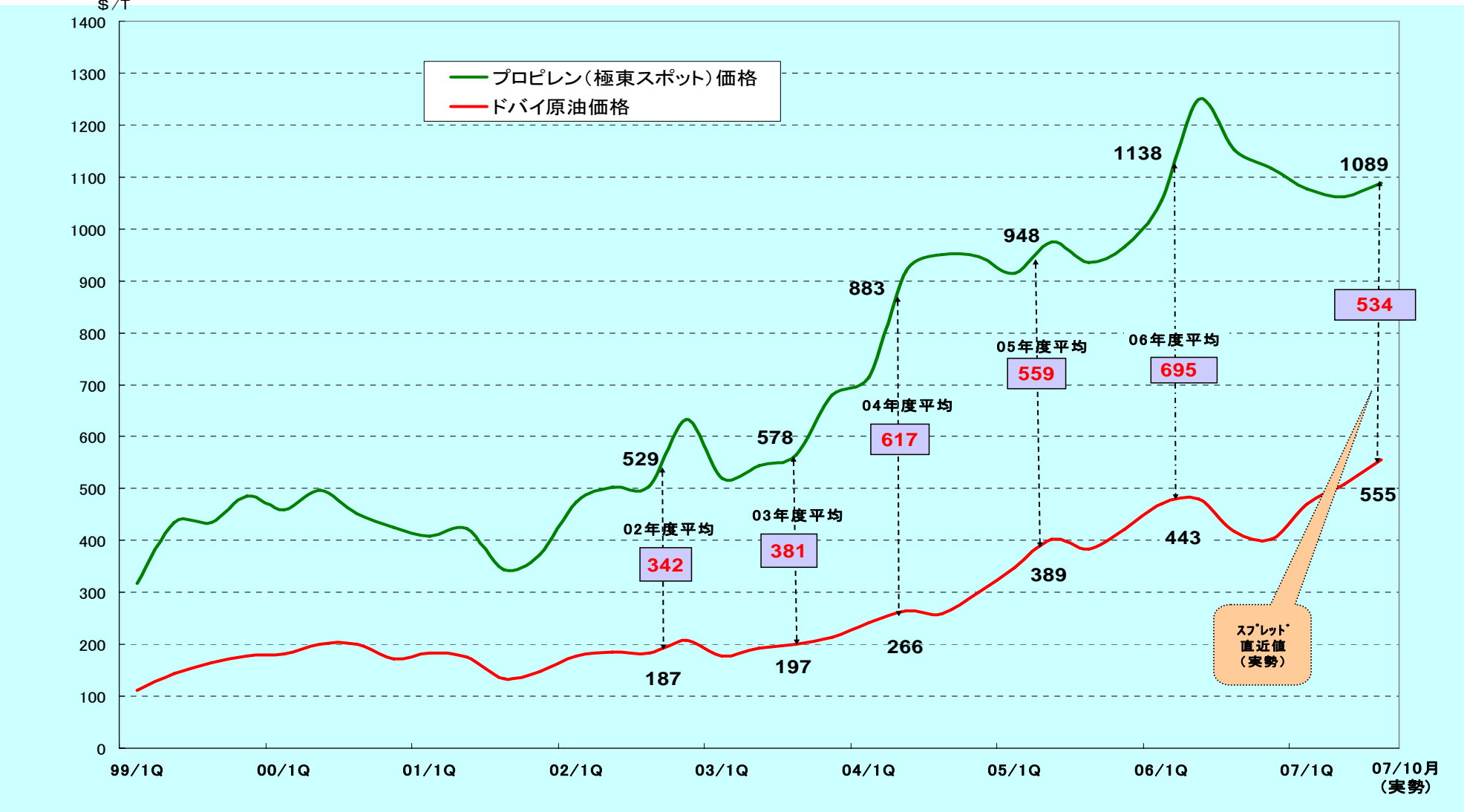
<スプレッド（パラキシレン価格－ドバイ原油価格）の推移>



<スプレッド（ベンゼン価格－ドバイ原油価格）の推移>



<スプレッド（プロピレン価格－ドバイ原油価格）の推移>



3. 石油関連事業

<精製能力およびトッパー稼働率の推移>

		合 併							(単位: 百万BD)
		97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
新日石グループ ^{*1}		1.35 (80%)	1.37 (78%)	1.35 (74%)	1.35 (76%)	1.23 (81%)	1.22 (84%)	1.27 (83%)	1.22 ^{*4} (87%)
全 国		5.32 (81%)	5.37 (78%)	5.35 (77%)	5.27 (79%)	4.97 (81%)	4.98 (81%)	4.89 ^{*3} (83%)	4.77 ^{*4} (84%)
		05年度			06年度			07年度	
		上期	下期	年度	上期	下期	年度	上期	
新日石グループ		1.22 (84%)	1.22 (93%)	1.22 (88%)	1.22 (83%)	1.22 (85%)	1.22 (84%)	1.22 (79%)	
全 国		4.77 (83%)	4.77 (91%)	4.77 (87%)	4.77 (81%)	4.83 (86%)	4.83 ^{*5} (83%)	4.84 ^{*6} (-)	

註: 1. 1998年度までは、旧日本石油および旧三菱石油の合算ベース。

2. 精製能力は各年度末における数値、括弧内のトッパー稼働率数値は各年度における平均値。

3. 原油処理停止(出光興産兵庫製油所: 2003年4月、出光興産グループ沖縄石油精製: 2003年11月)

4. 原油処理停止(出光興産グループ東邦石油: 2004年4月)、原油処理の一部停止(新日本石油根岸製油所: 2004年4月、昭和シェル石油グループ昭和四日市石油: 2004年6月)

5. 原油処理能力増(コスモ石油四日市・坂出2006年12月、JEグループ鹿島石油2006年6・10月)

6. 原油処理能力増(九州石油2007年6月)

出所: 経済産業省、石油連盟ほか

<販売シェア（白油4品・消費ベース）>

(%)

油種	合併								
	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度 上期
揮発油	23.2	22.9	22.8	23.2	23.3	23.9	23.6	23.2	23.3
（ハイオク）	23.4	23.2	24.1	24.6	24.6	25.4	26.2	25.2	25.3
灯油	23.4	23.3	23.9	24.4	24.3	27.6	27.7	26.2	28.9
軽油	22.8	22.4	22.0	22.7	22.6	23.0	23.2	22.8	23.5
A重油	23.4	23.9	24.3	26.3	28.1	30.4	29.1	29.3	29.3
4品計	23.2	23.0	23.1	23.9	24.2	25.5	25.3	24.6	24.8

註：数値は、資源エネルギー庁公表値に基づき当社作成

<固定式SS数>

	特石法廃止			合 併								95年度 / 06年度		2007年6月
	95年度	96年度	97年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	95年度	06年度	
新日本石油 ^{*1}	14,895	14,690	14,283	13,162	12,669	11,987	11,694	11,333	11,059	10,807	10,368	69.6%	10,183 ^{*5}	
E M G K ^{*2}	9,283	9,276	8,893	8,101	7,898	7,597	7,278	6,904	6,701	6,464	6,044	65.1%	5,872 ^{*6}	
出光興産	9,037	8,879	7,706	6,493	6,114	5,896	5,624	5,508	5,358	5,249	5,059	56.0%	5,027 ^{*6}	
昭和シェル	7,091	6,937	6,728	5,962	5,642	5,402	5,153	4,968	4,808	4,689	4,560	64.3%	4,555 ^{*6}	
コスモ	6,857	6,802	6,573	5,916	5,600	5,373	5,152	4,926	4,709	4,552	4,359	63.6%	4,291 ^{*6}	
Jエナジー	6,384	6,232	6,079	4,952	4,646	4,476	4,296	4,150	4,023	3,833	3,708	58.1%	3,690 ^{*6}	
その他元売 ^{*3}	2,314	2,510	2,418	2,128	1,916	1,733	1,642	1,593	1,500	1,439	1,388	60.0%	1,380 ^{*6}	
元 売 計	55,861 (96.9%)	55,326 (96.4%)	52,680 (93.8%)	46,714 (87.6%)	44,485 (85.6%)	42,464 (83.4%)	40,839 (82.3%)	39,382 (80.4%)	38,158 (79.5%)	37,033 (78.8%)	35,486 (78.9%)	63.5%	34,998 (-)	
P B ほか	1,792 (3.1%)	2,079 (3.6%)	3,469 (6.2%)	6,593 (12.4%)	7,472 (14.4%)	8,436 ^{*4} (16.6%)	8,761 ^{*4} (17.7%)	9,618 ^{*4} (19.6%)	9,842 ^{*4} (20.5%)	9,967 ^{*4} (21.2%)	9,514 ^{*4} (21.1%)	530.9%	- -	
合 計	57,653	57,405	56,149	53,307	51,957	50,900 ^{*4}	49,600 ^{*4}	49,000 ^{*4}	48,000 ^{*4}	47,000 ^{*4}	45,000 ^{*4}	78.1%	-	

註: 1. 1998年度までは、旧日本石油および旧三菱石油の合算ベース。

2. エッソ、モービル、ゼネラル、キグナスの合算ベース。

3. 九石、太陽、三井の合算ベース。

4. 当社推定

5. 2007年9月末時点

6. 2007年6月末時点

出所: 石油情報センターほか

<社有SS数、セルフSS数、Dr. Drive数>

<社有SS数>

	合 併								
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年9月
新日本石油	3,053	2,945	2,857	2,746	2,607	2,518	2,436	2,309	2,241

<セルフSS数>

	合 併								
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年9月
新日本石油	21	54	142	342	520	651	794	1,055	1,159
全 国	191*	422*	1,353*	2,522*	3,423*	3,493*	4,257*	5,203*	5,525*

註: 元売系列のセルフSSのみ

出所: 石油情報センター、燃料油脂新聞

<Dr. Drive数>

	合 併								
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年9月
新日本石油	44	390	1,283	1,610	1,871	1,963	2,505	2,403	2,362

<油槽所数、従業員数>

<油槽所数>

	合 併				
	1999年4月	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2003年4月
新日本石油	109	93	75	62	55
	2004年4月	2005年4月	2006年4月	2007年4月	2007年10月
	51	50	50	48	47

<従業員数>

	合 併				
	1999年3月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月
新日本石油グループ	15,964	15,570	14,895	14,368	13,882
(うち新日石・新日精)	(5,163)	(4,602)	(4,290)	(4,108)	(4,990)* ¹
	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2007年9月
	14,347* ²	13,424	13,628	13,214* ⁴	13,290
	(4,920)	(4,437)	(4,705)* ³	(4,907)* ⁵	(4,897)

註： 1. 旧日石三菱精製、旧東北石油、旧興亜石油の合併(02/4)により、人員数増加。

2. 大日本土木の新規連結により、人員数増加。

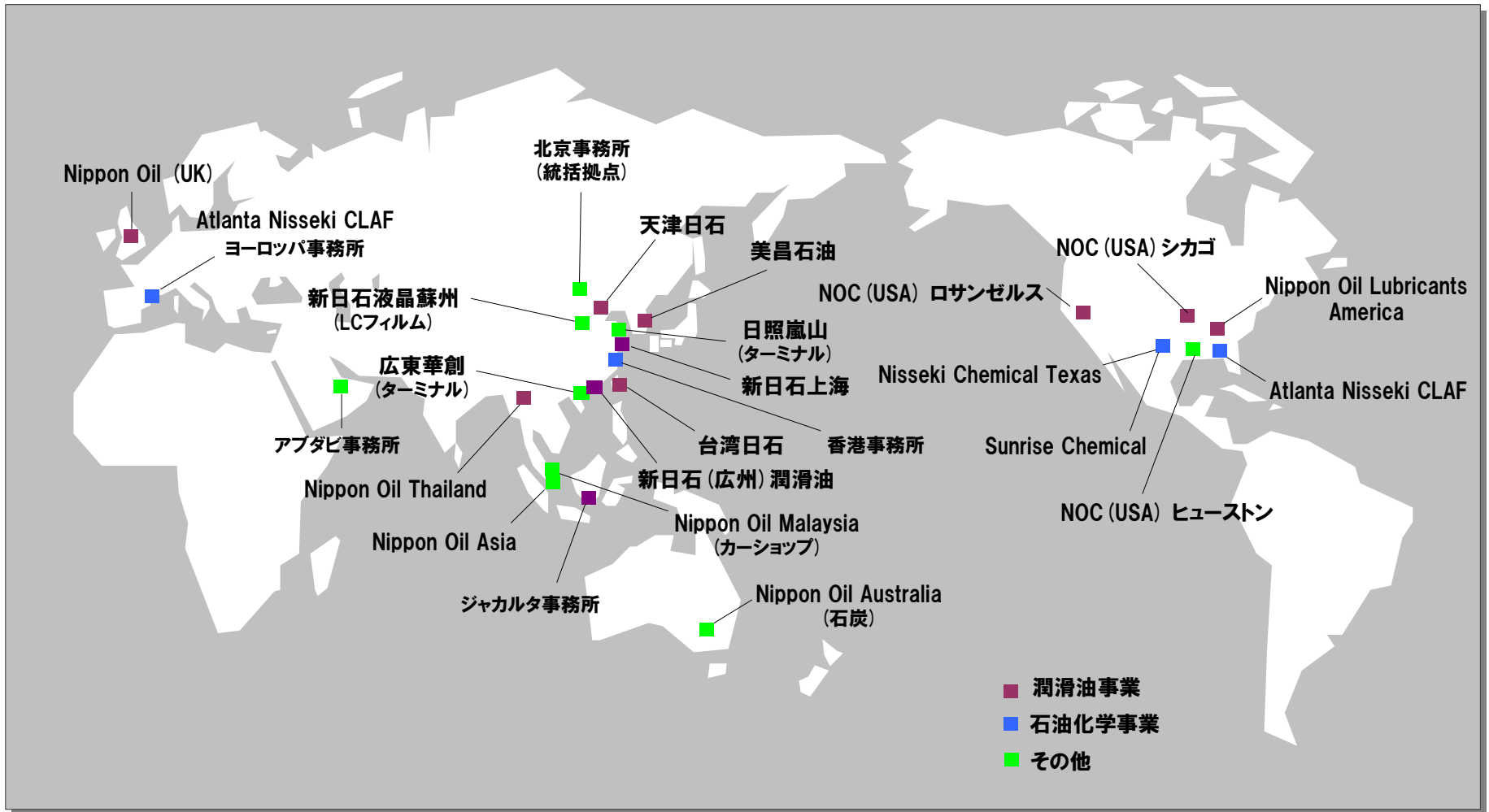
3. 新日本石油ガスとの合併により、人員数増加。

4. イドムココミュニケーションズを連結除外したため、人員数減少。

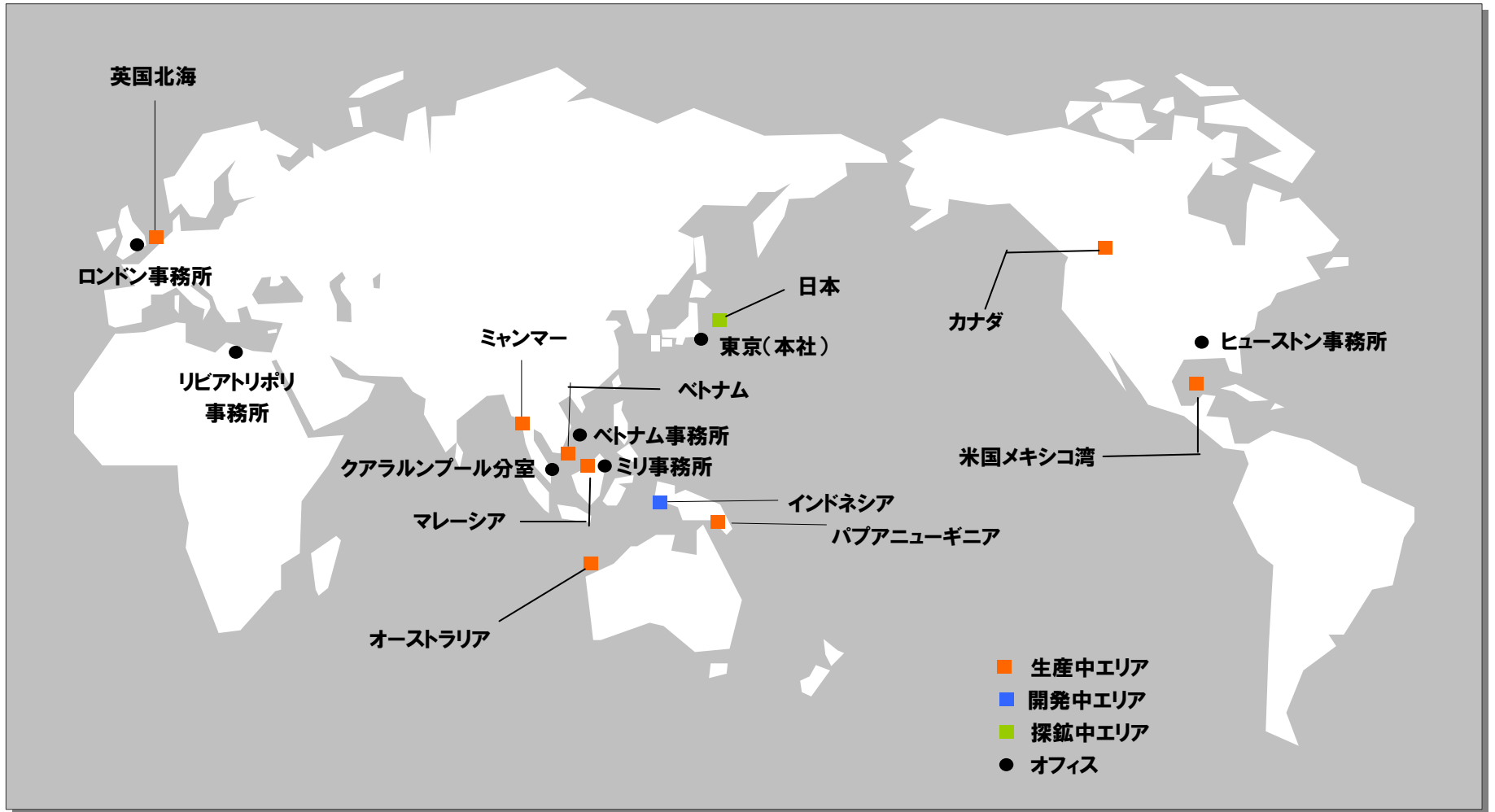
5. 新日本石油化学の本社部門統合、新規採用増等により人員数増加。

4. 石油・天然ガス開発 プロジェクト関連

<主な海外拠点>



<主な石油・天然ガス開発プロジェクト拠点>



＜主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要＞(2007年1-9月実績平均)

プロジェクト地域/会社	総生産量 (千BD)	権益原油 (千BD)		埋蔵量* (百万Bbl) PCベース
		PCベース	当社持分ベース	
〔米国メキシコ湾〕 NOEX U. S. A.	71	15	15	33
〔英国北海〕 日本ノースシー石油 NOEX Production U. K.	88 112	5 7	2 7	41
〔ベトナム〕 日本ベトナム石油	45	15	15	<東南アジア計> 454
〔ミャンマー〕 日石ミャンマー	84	9	5	
〔マレーシア〕 日石マレーシア 日石サラワク	60 188	28 44	22 34	
〔パプアニューギニア〕 日本パプアニューギニア石油	47	2	1	
〔オーストラリア〕 NOEX Australia Pty Ltd.	36	9	9	
〔カナダ〕 日本カナダ石油	302	15	15	268
合 計	1,033	150	124	808

*:2006年12月時点の確認埋蔵量および推定埋蔵量(現在開発中のプロジェクトの埋蔵量を含む)

<個別プロジェクトの概要>

米国メキシコ湾



【07年1-9月生産数量】 14,700boed
(油 6,000b/d、ガス 52mmcf/d)

【プロジェクト会社】()内 当社グループの
出資比率Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.
(100%)

【権益比率】 1.6%-100%

【オペレーター】

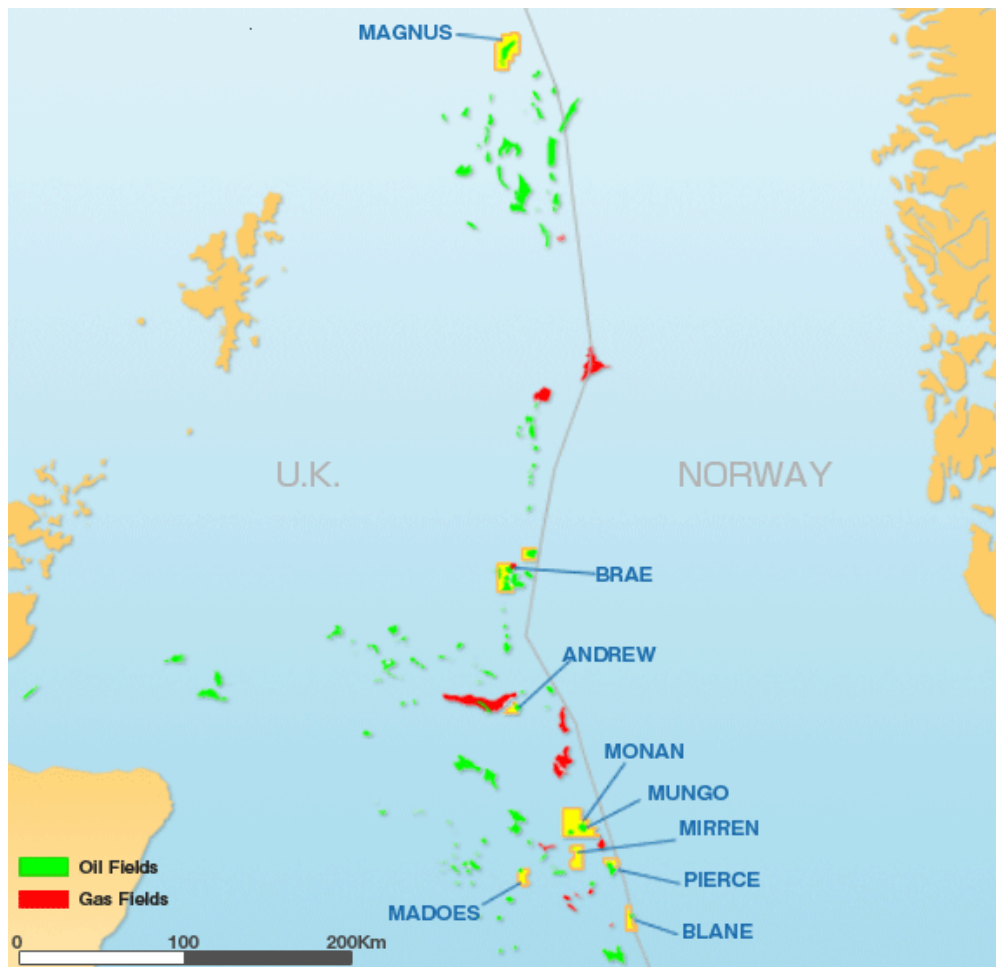
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、
コノフィリップス、トータル 他

1990年 テキサス州陸上鉱区、米国メキシコ
湾大陸棚域および深海域において
探鉱・開発・生産事業を展開。

オーチャードノース・ガス田、アコンカグア・ガス田、パー
ゴ・ガス田に加え、2005年デボン社
より2007年にはアナタルコ社よりメキシコ湾
の権益を取得。

<個別プロジェクトの概要>

英国北海①



【07年1-9月生産数量】 11,800boed
(油 6,800b/d、ガス 30mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
・日本ノースシー石油(株)(50%)
・Nippon Oil Exploration and Production U.K. .
Ltd(100%)

【権益比率】 3.5%-50%

【オペレーター】 BP、シェル、マラソン 他

・日本ノースシー石油(株)

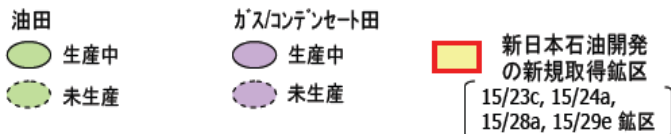
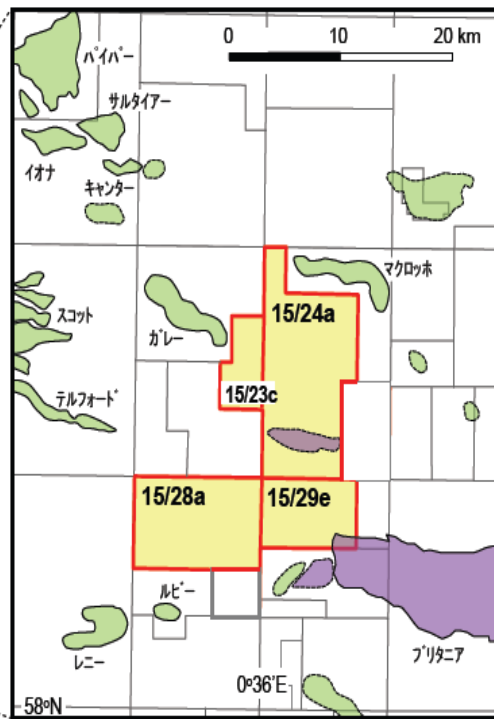
1994年 アンドリュー、ムンゴ/モナン、ピアス、ミレン/マドース及びブレイン油田の権益を取得。現在、探鉱・開発・生産事業を展開中。

・Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd 1996年 マグナス油田、2002年 ブレイガス田、フィデック・ガス田の権益を取得。現在、開発準備及び生産事業を推進中。

<個別プロジェクトの概要>

英国北海②

<当社オペレーターエリア>



英国大陸棚24次ライセンス・ラウンド (2006)での新規取得鉱区

2007年2月 英国政府が実施した公開入札にて、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. が6つの新規探鉱鉱区を取得。うち4鉱区については英領北海では日本企業初となるオペレータを担う。

【権益比率】 17.1%-30%

【オペレーター】

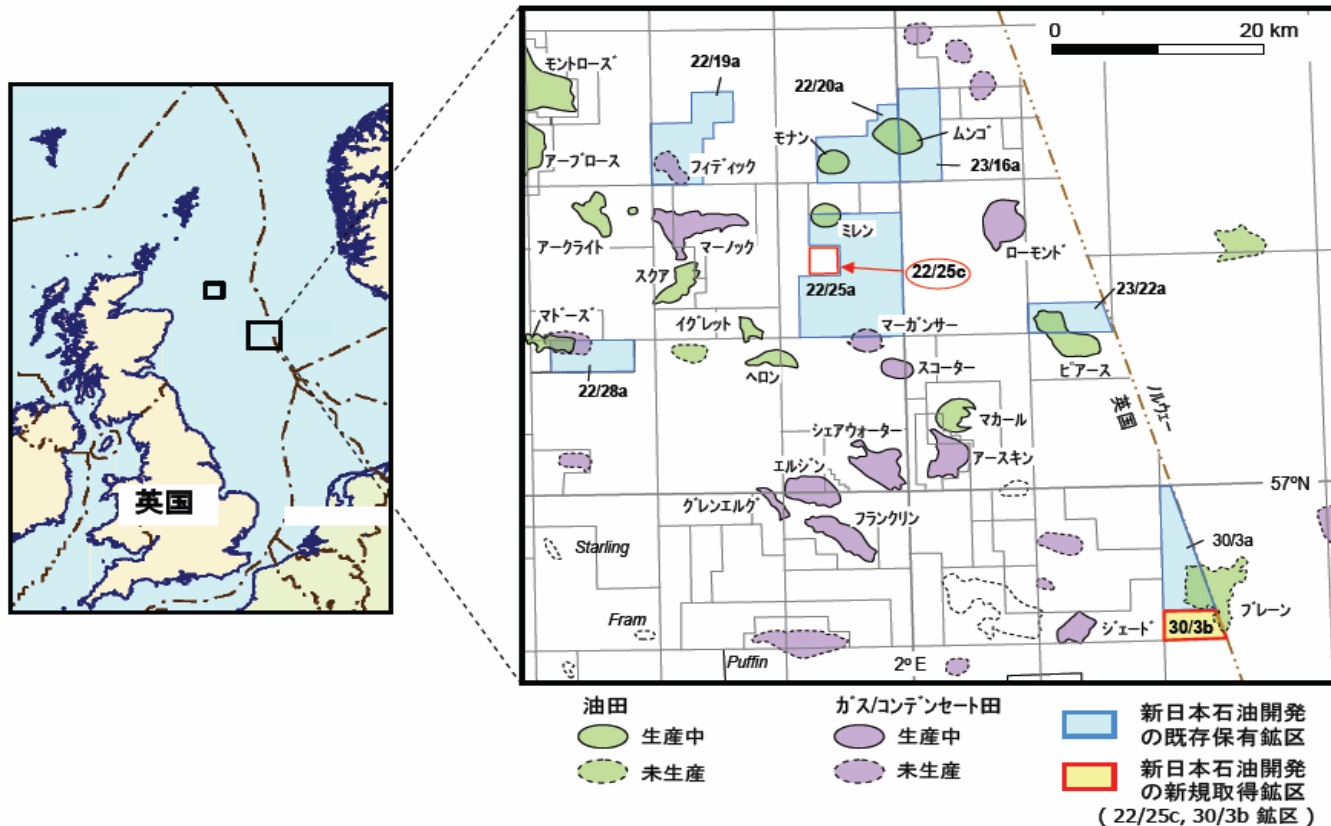
< 鉱区 : 15/23C、15/24a、15/28a、15/28e >
 Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.
 < 鉱区 : 22/25c、30/3b >
 Maersk Oil North Sea Uk Limited
 (デンマーク法人: マースク社の開発子会社)

<個別プロジェクトの概要>

英国北海③

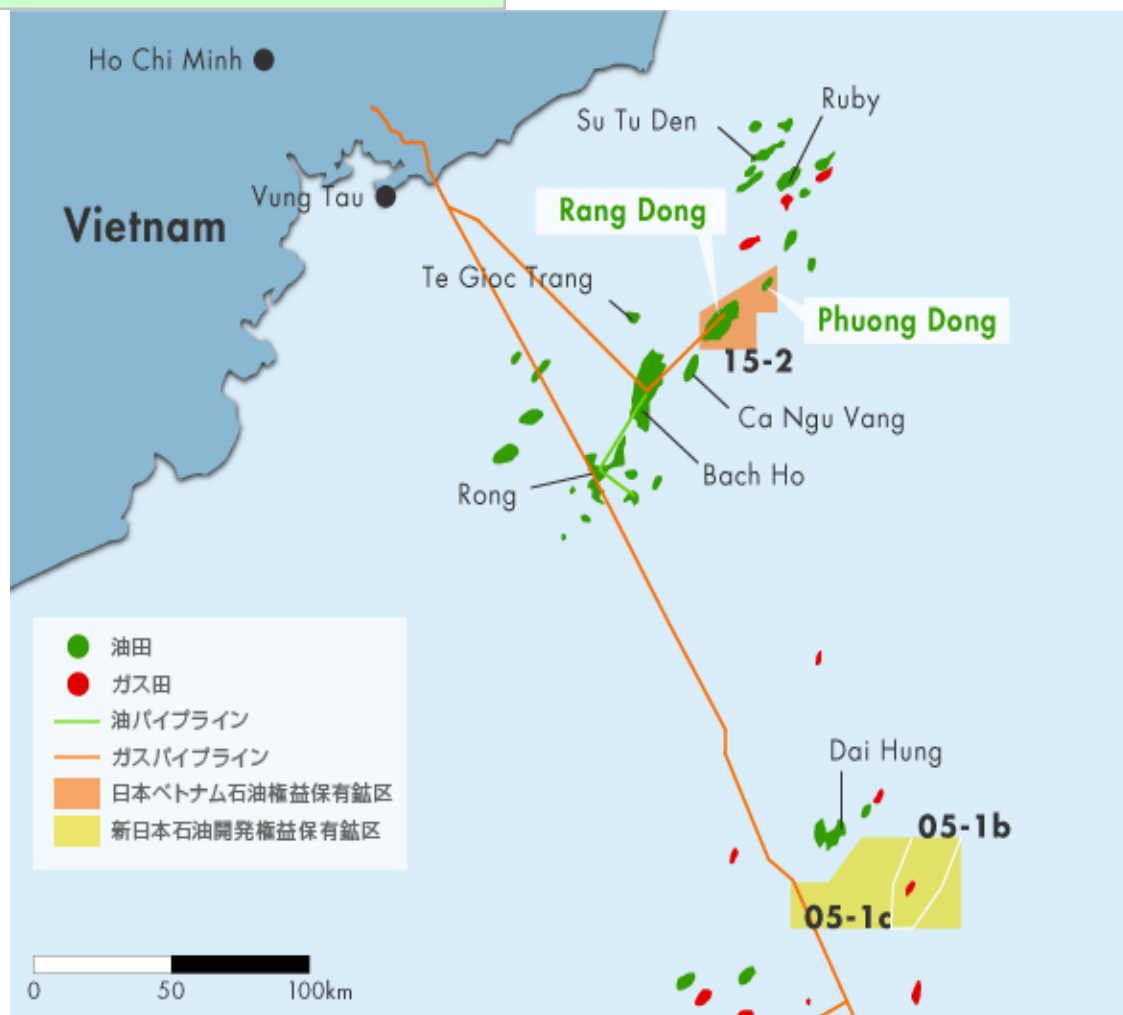
英国大陸棚24次ライセンス・ラウンド (2006)での新規取得鉱区(2)

<当社ノンオペレーターエリア>



<個別プロジェクトの概要>

ベトナム



【07年1-9月生産数量】 15,500boed
(油 10,400b/d、ガス 31mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日本ベトナム石油(株) (97.1%)

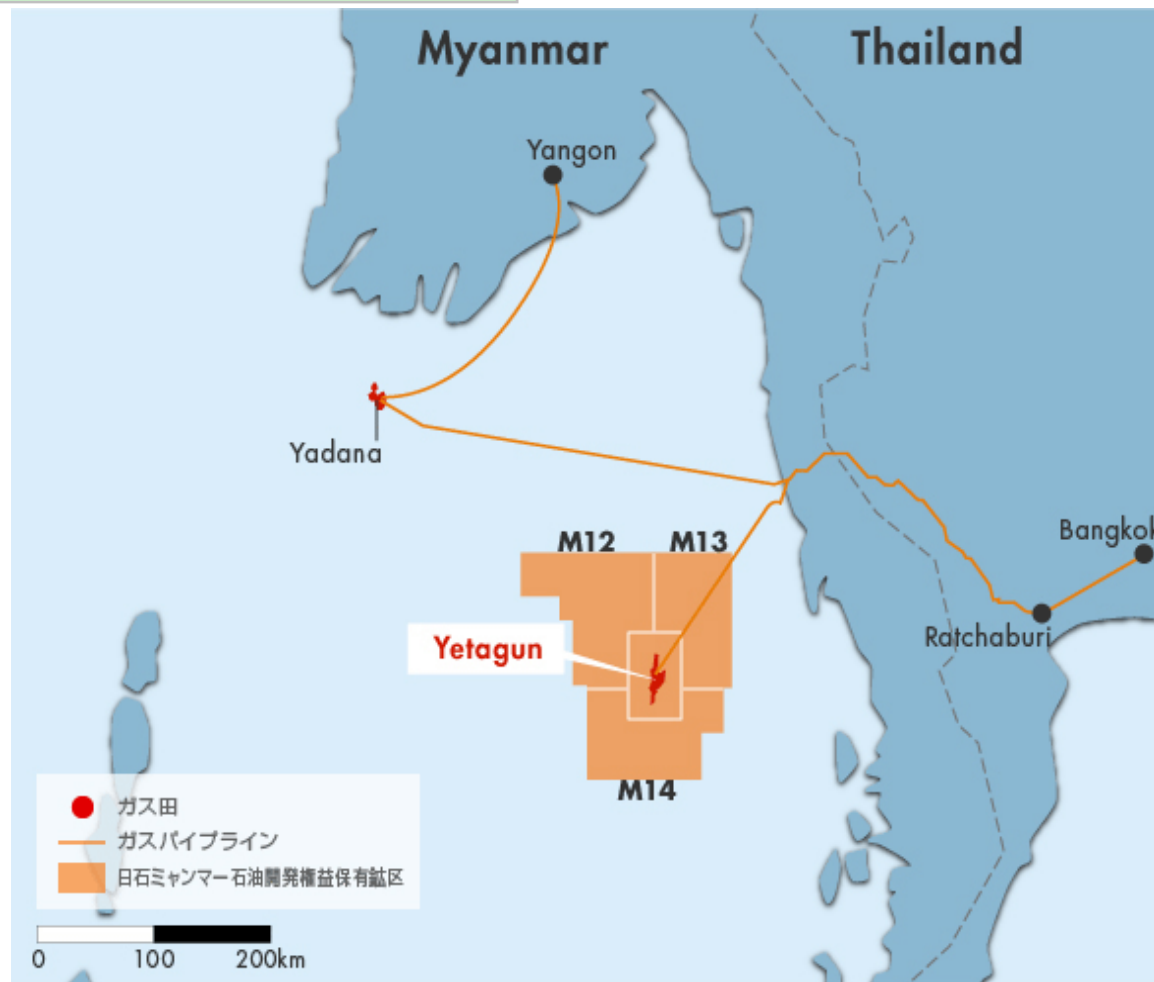
【権益比率】 46.5%

【オペレーター】
日本ベトナム石油(株)

- ・1992年 15-2鉱区権益取得。
- ・1994年にラドン油田を発見し1998年より生産開始。
- ・2006年に、ラドン油田随伴ガス回収・有効利用プロジェクトが、CDMとして承認された。

<個別プロジェクトの概要>

ミャンマー



【07年1-9月生産数量】 9,500boed
(油 900b/d、ガス 51mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日石ミャンマー石油開発(株)(50%)

【権益比率】 19.3%

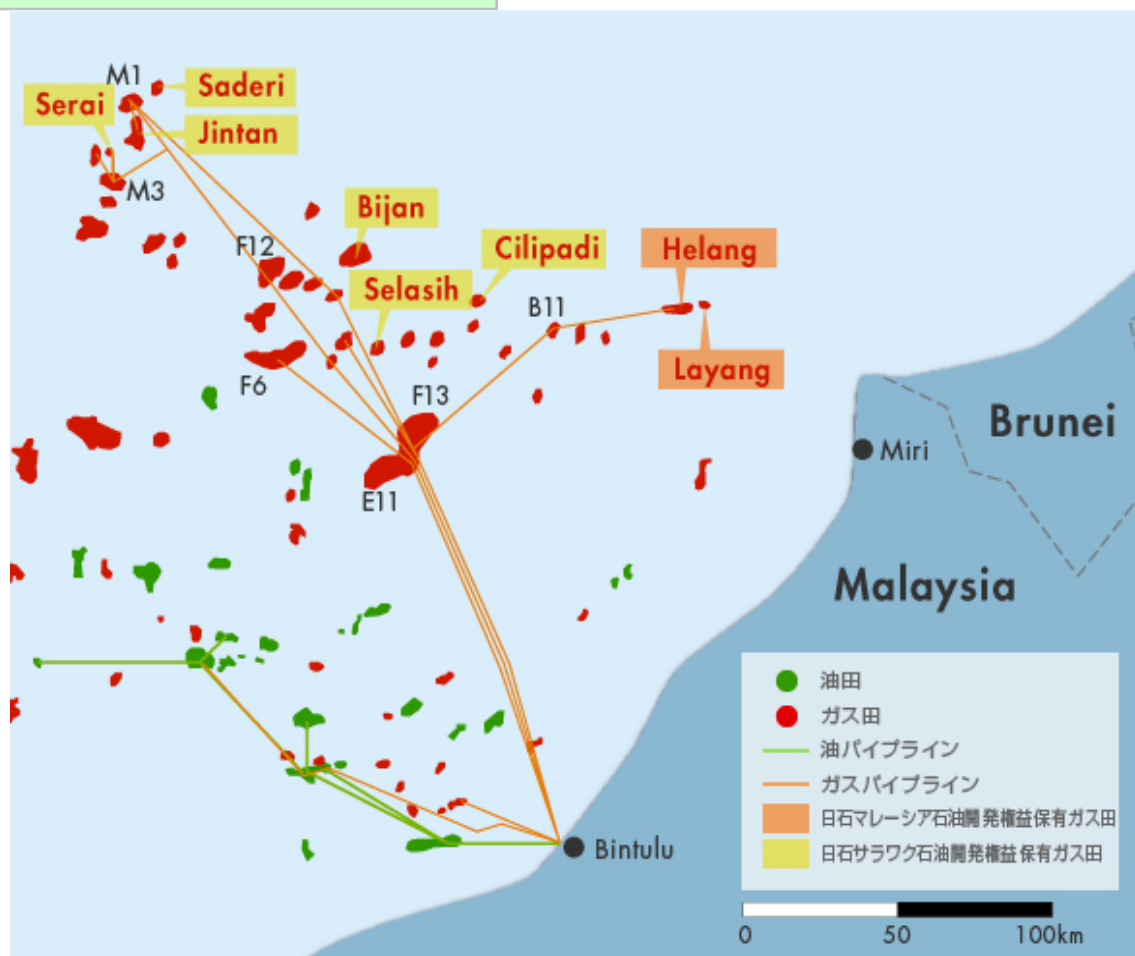
【オペレーター】 ペトロナス・チャリガリ

・1991年 ミャンマー海上M-13/14鉱区権益を取得。
翌年M-13/1鉱区権益を取得、同年イェタグン・ガス田を発見。

・2000年 タイのラチャブリ発電所向けに天然ガスの生産を開始。

<個別プロジェクトの概要>

マレーシア



【07年1-9月生産数量】 27,800boed
(油 5,400b/d、ガス 135mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日石マレーシア石油開発(株)(78.7%)

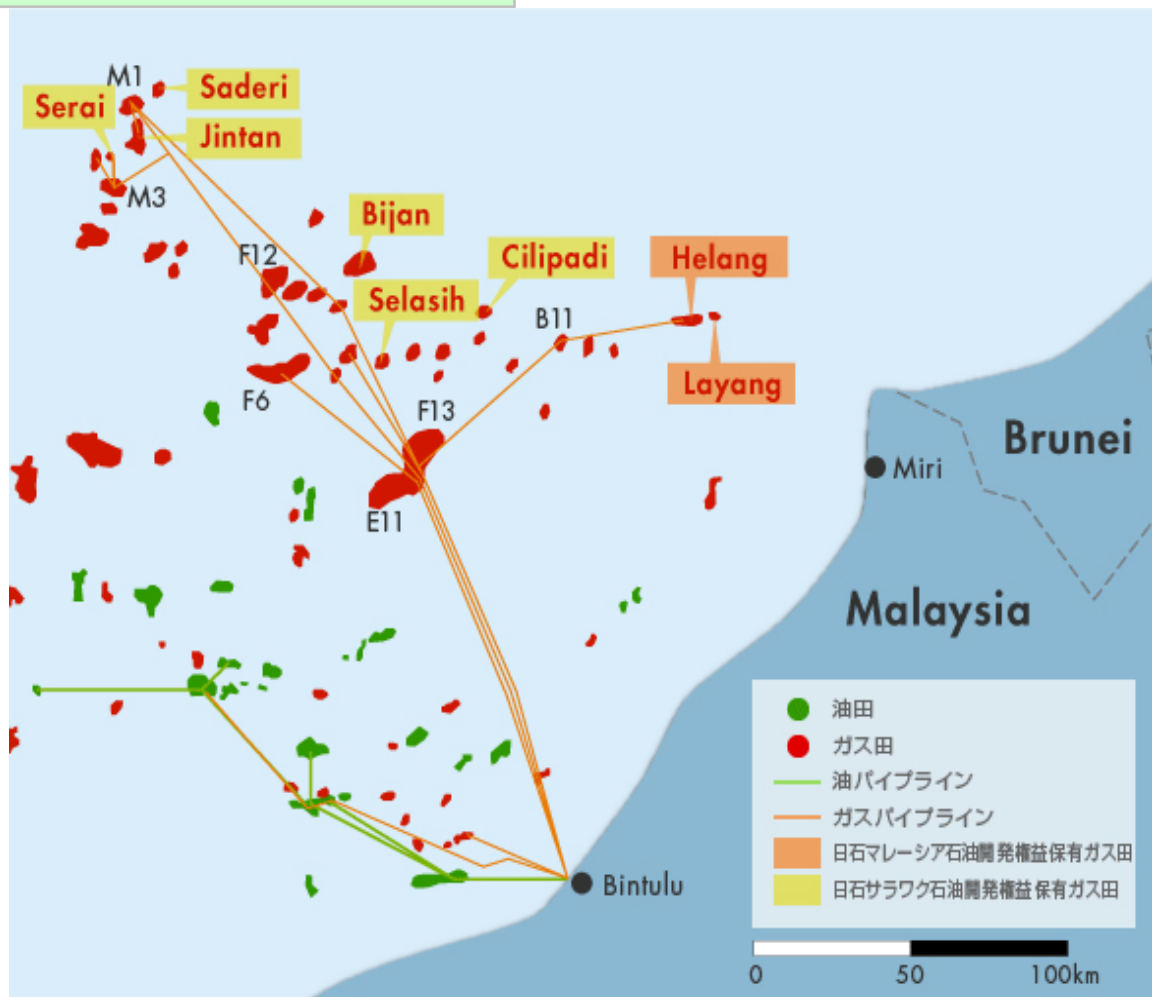
【権益比率】 75%

【オペレーター】
日石マレーシア石油開発(株)

- ・1987年 サラワク州沖SK-10鉱区の権益を取得。
- ・1990年にヘラン・ガス田を発見し、2003年より生産開始。

<個別プロジェクトの概要>

サラワク



【07年1-9月生産数量】 44,200boed
(油 4,200b/d、ガス 240mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日石サラワク石油開発(株)(76.5%)

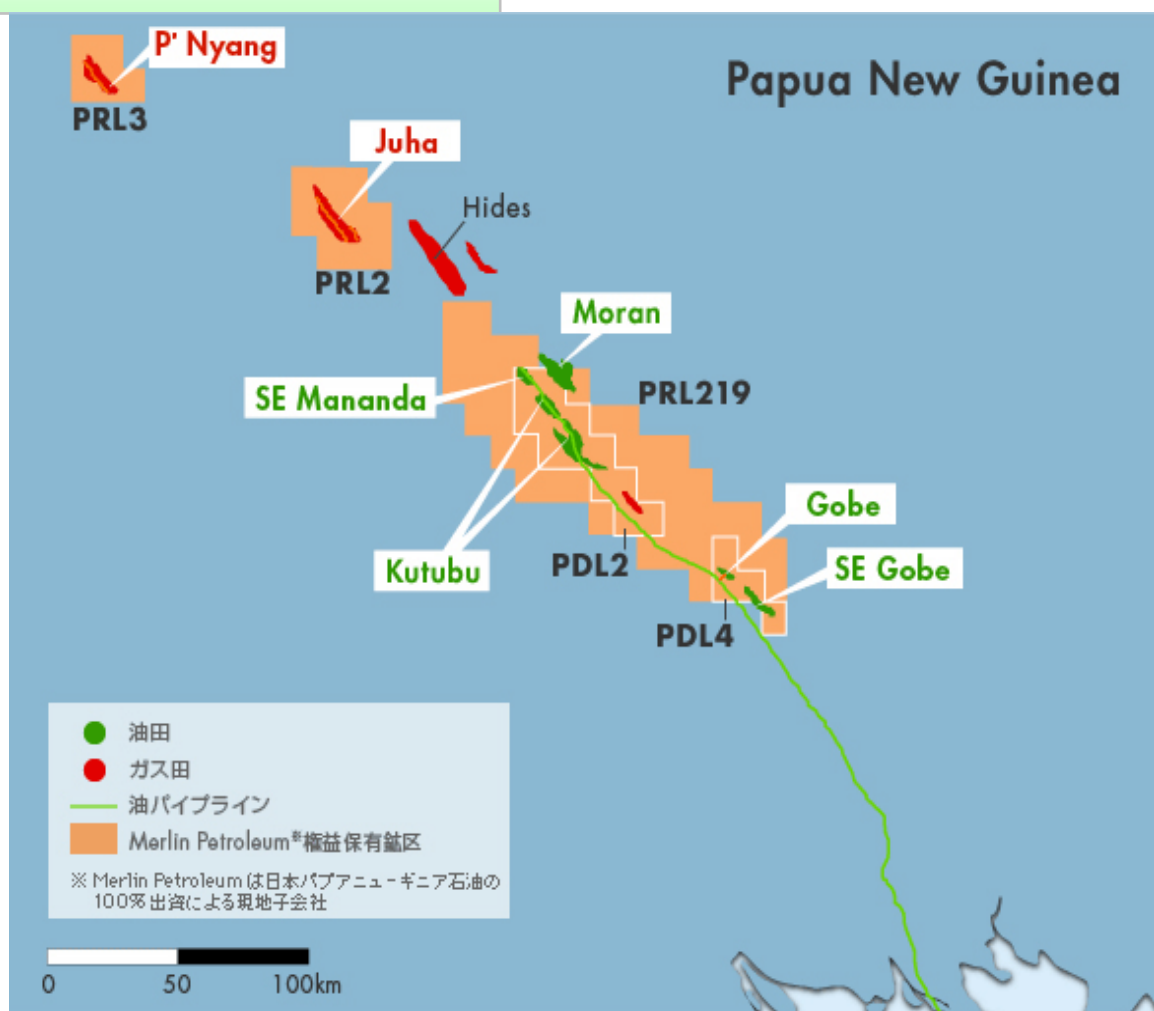
【権益比率】 37.5%

【オペレーター】 シェル

- ・1991年 SK-8鉱区権益を取得。
- ・1992年から1994年にかけて、ジントゥン・ガス田、セライ・ガス田を発見し、2004年より生産開始。
- ・2007年 ラヤン・ガス田を発見。

<個別プロジェクトの概要>

パプアニューギニア



【07年1-9月生産数量】 2,200b/d

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日本パプアニューギニア石油(株) (36.4%)

【権益比率】 2.8-12.5%

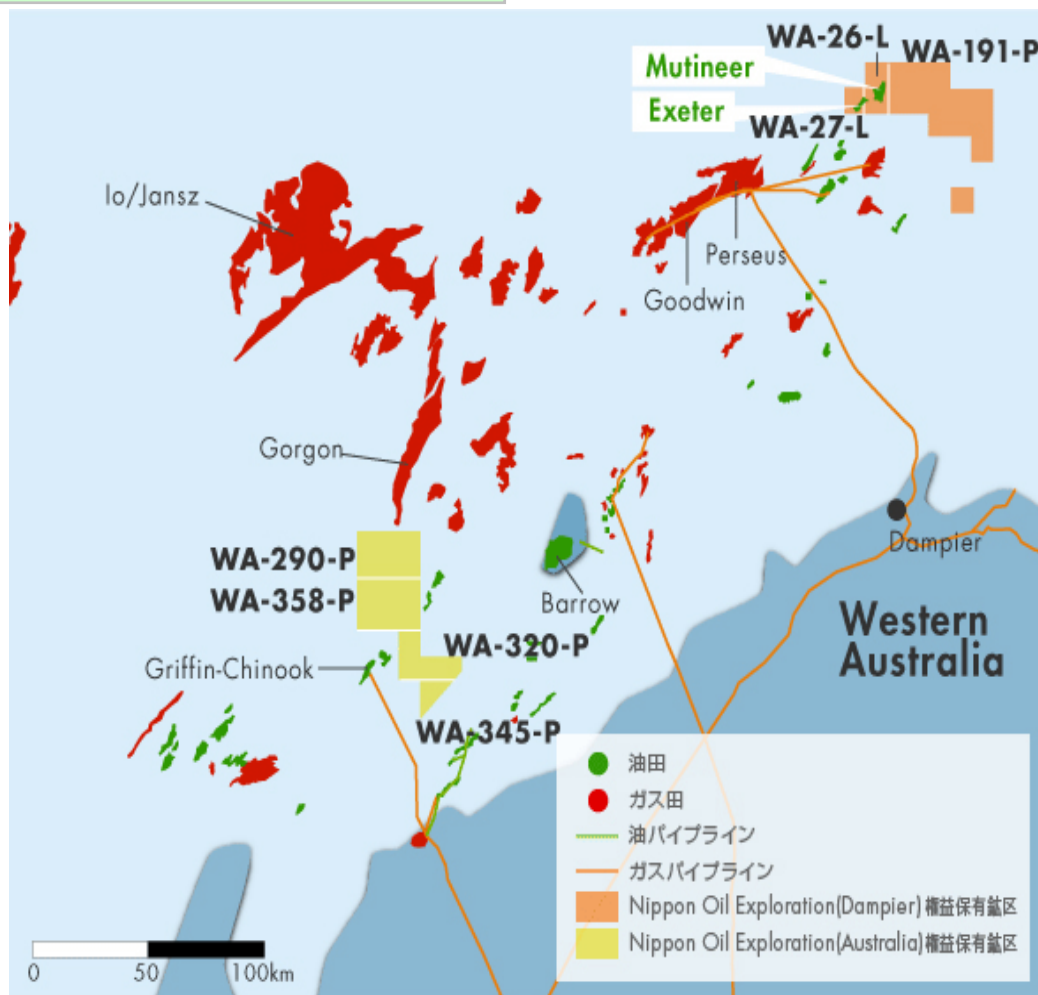
【オペレーター】 オイルサーチ、エクソンモービル

・1990年 マーリン社保有のパプアニューギニア探鉱鉱区の権益を取得。

その後クツブ、モラン、ゴベ、SEゴベ、SEマナダ油田において開発/生産事業を推進し、さらに探鉱事業も実施中。

<個別プロジェクトの概要>

オーストラリア①



【07年1-9月生産数量】 9,000b/d

【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率
Nippon Oil Exploration (Dampier) Pty. Ltd. (100%)

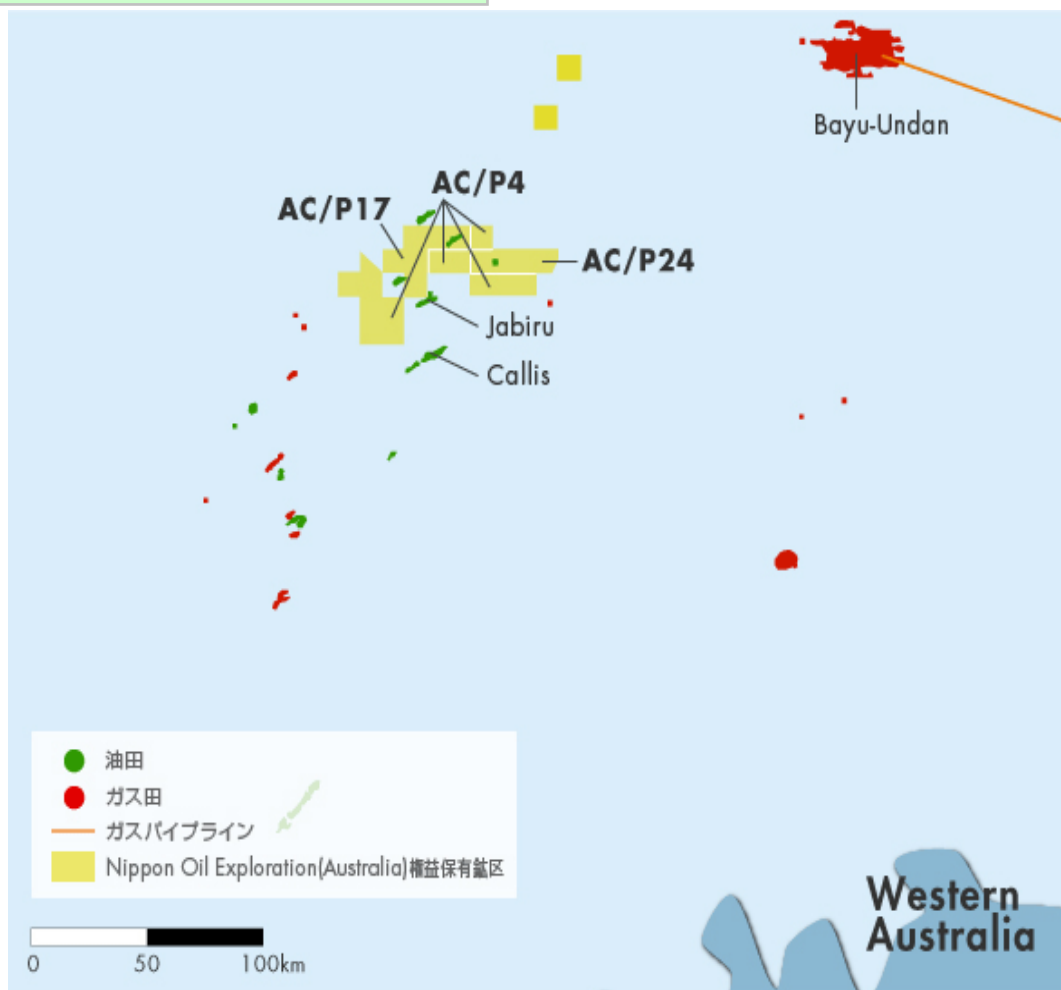
【権益比率】 25%

【オペレーター】 サントス

1997年 WA-191-P 鉱区の権益25%を取得。その後、ムティニア油田、エクセター油田を発見し、2005年より生産開始。

<個別プロジェクトの概要>

オーストラリア②



【07年1-9月生産数量】-

【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率
Nippon Oil Exploration (Australia)Pty. Ltd. (100%)

【権益比率】 25%-30%

【オペレーター】 OMV

2004年 WA-290-P、WA320-P、WA-345-P鉱区の権益をそれぞれ25%、AC/P24鉱区の権益30%を取得。

2005年にはAC/P4、AC/P17、AC/RL4、AC/RL5の権益をそれぞれ30%、WA-358-Pの権益25%を取得。

<個別プロジェクトの概要>

カナダ



【07年1-9月生産数量】 15,100b/d

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日本カナダ石油(株)(100%)

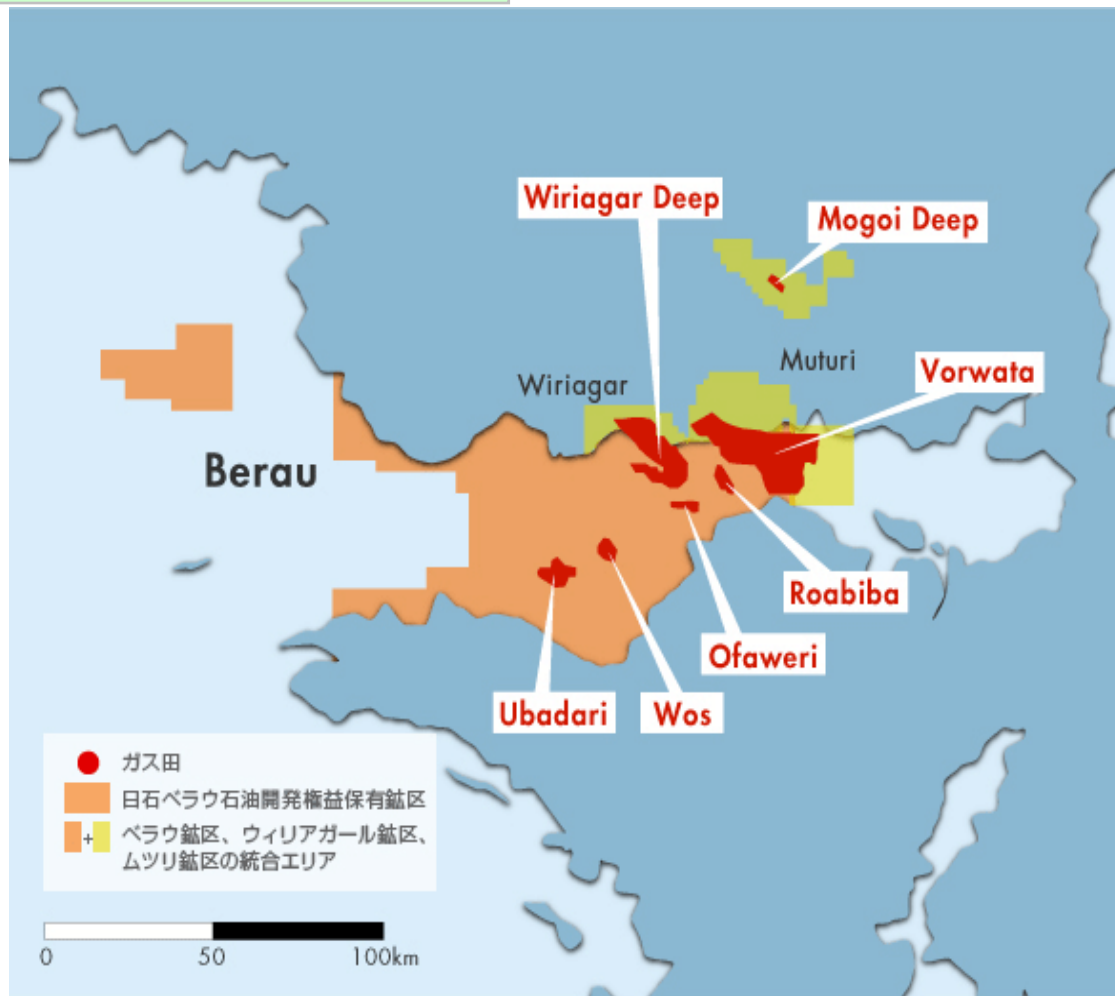
【権益比率】 5%

【オペレーター】 シンクルード・カナダ

・1992年ペトロカナダ社保有のシンクルード・プロジェクトの
権益5%を取得。
その後、現地子会社Mocal Energy Ltd(新日本石
油開発の100%出資)に権益を譲渡し、生産事業を
推進中。

<個別プロジェクトの概要>

インドネシア



【07年1-9月生産数量】 -

【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率

日石ベラウ石油開発(株)(51%)

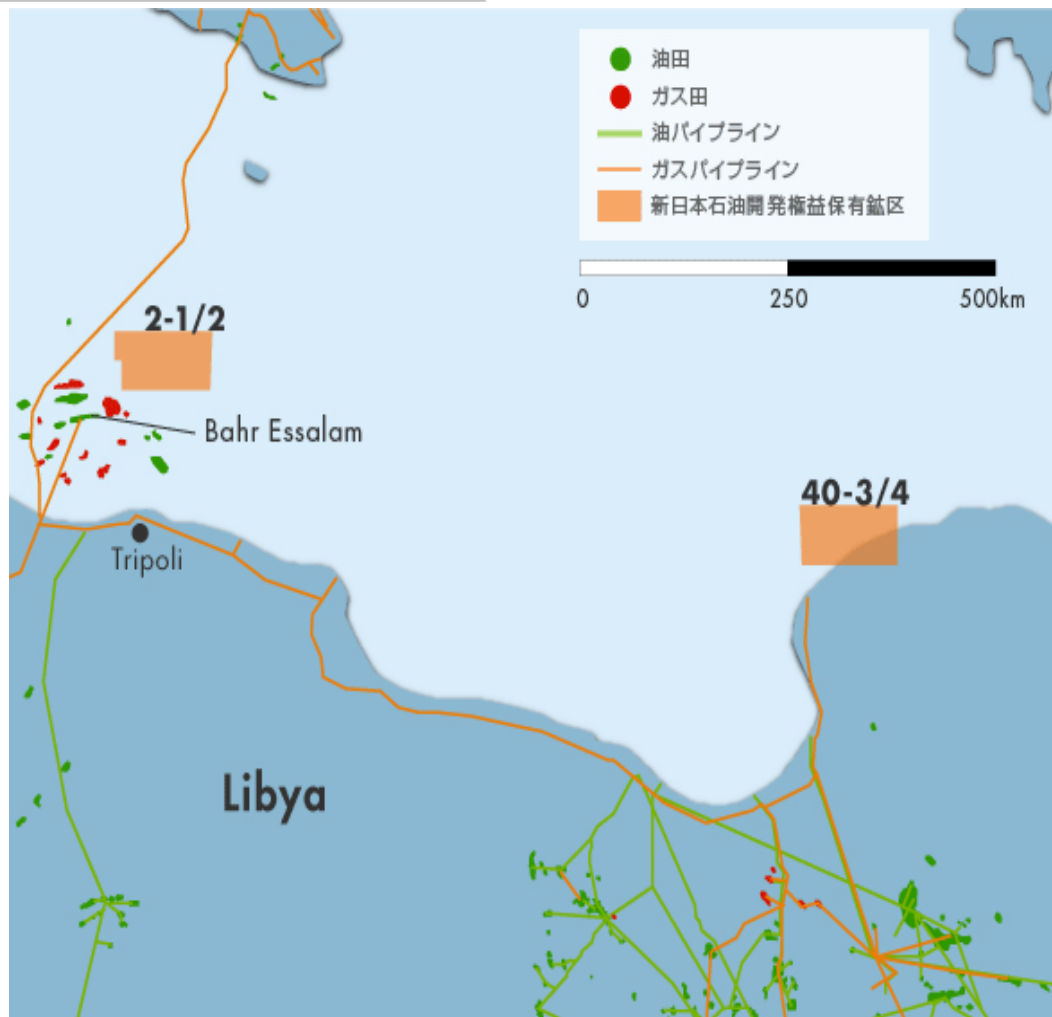
【権益比率】 12.2%(ユニタイズ後)

【オペレーター】 BP

- ・1990年より試掘3坑を掘削し、天然ガスを発見。その後フォルワタ構造、ウリアガールディープ構造等において天然ガスを発見。
- ・2003年よりベラウ、ウリアガールおよびムツリの3鉱区のパートナー間で鉱区をユニタイズし、共同開発作業を推進中。
- ・2008年 生産開始予定。

<個別プロジェクトの概要>

リビア



【07年1-9月生産数量】 -

【プロジェクト会社】
新日本石油開発(株)

【権益比率】 90%(2-1/2鉱区)
38%(40-3/4鉱区)

【オペレーター】
新日本石油開発(株) (2-1/2鉱区)
(株)ジャペックスリビア (40-3/4鉱区)

・2005年10月公開入札にて地中海沿岸部(海上)の2鉱区(2-1/2、40-3/4)を落札。
今後、探鉱作業を開始。

<見通しに関する注意事項>

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標等のうち、歴史的事実でないものにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであります。

実際の業績等につきましては、さまざまな要素により、これらの業績見通し等と大きく異なる結果になりうることをご承知置き下さい。従いまして、業績見通し等に全面的に依拠して投資判断を下すことは、控えていただきますようお願いいたします。

なお、実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油・石油化学製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。